

## Department of Education, Science and Training

(教育科学訓練省)

所在地：16-18 Mort Street, Canberra ACT 2601

設置形態：連邦政府教育省

スタッフの数：1,600

年間予算：1兆3億ドル

Web Site：<http://www.dest.gov.au/>

連邦政府教育省 (DEST) は、勉学、科学、そして発明を通して、すべてのオーストラリアの人々にとってより良い未来を形成することを目指す連邦政府の機関である。DEST は、キャンベラにメインオフィスを、そして6つの州と北部準州にも数多くのオフィスを設けている。DESTの主要任務は以下に集約される。1) 政府に対して政策案を提供する。2) 連邦プログラムの施行および学校教育、高等教育、専門学校や訓練学校、科学と発明を援助するための財的支援。3) 州もしくは地方の教育機関と協力してオーストラリアのサービスとしての教育やトレーニング・科学の質の向上、またそれらの品格、海外への輸出を促進させる。4) DESTの業績を、政府や他の省庁に説明する義務、およびそれらの機関を通じて国会やオーストラリアの団体に説明する義務を負う。特に、以下の領域に力を入れている。1) 教育とトレーニングにおいて、より優れた成果をあげること。2) 若者の成長をサポートすること。3) オーストラリア先住民族に対する教育的効果を向上させること。4) 留学生向けの対策(条例)を制定すること。5) オーストラリアの科学、発明部門の基礎を発展させること。

DESTが国際教育のために提供しているプログラム

- Australian Education International (AEI)
- National Office of Overseas Skills Recognition (NOOSR)
- Education Services for Overseas Students (ESOS)
- DEST International Services (DIS) 例) International Education and Training Grants (IETG) など
- International Awards and Exchanges (IAE)

## 《インタビュー1》

実施日：2003年9月10日（水）

場所：教育科学訓練省

協力者：

- ジョディー・ボウマン氏、AEI 教育基準部門産業調整課副課長 (Ms. Jodie Bowman, Assistant Director – Industry Regulation Unit, AEI Education Standards Branch)
- ジュディー・ロイ氏、教育科学訓練省国際協力部門 (Ms. Judy Loy, International Cooperation Branch, DEST)
- デービット・レイ氏、AEI 国際調整部門ヨーロッパ、アメリカ、日本、韓国課 (Mr. David Ray, Europe, Americas, Japan and Korea Unit, AEI International Cooperation)

インタビューの目的

- 教育科学訓練省（以下、教育省と略記）の役割と他の組織との関係、国際教育のコスト・ベネフィット分析の実績、現在の重要課題について理解する。

### 1. 教育科学訓練省の役割について

- オーストラリアの国際教育を考えるうえで、今はおもしろい時期である。15年前は東南アジアからの留学生を引きつけるのはオーストラリアにとって簡単だった。15年前は、オーストラリアの大学に私費留学生としてくる高い需要があった。現在は、他の国と競合する関係にある。日本のように留学生をひきつけようとしている国がある。グローバル・マーケットで他の国と何を差別化できるかが重要になる。志向の方向転換がある。オーストラリアで学ぶ留学生たちの利益を守るために非常に統制された枠組みがある。これについては後で話す。
- 勤めている部署について。AEI グループは留学生業務のために作られた独立の部署である。1年半前までは他の部署の一部であったが、国際教育の重要性に伴い、単独の部署になった。3つの部門に分かれている。AEI 国際協力課は、政府間の関係を扱うところで、他には文化交流、学術交流、奨学金を扱っている。日本大使館とも関係がある。二つ目の部門は教育基準課、ジョディー（ボウマン）が働いている。
- 教育基準部門は、3つに分かれている。私が勤めている産業統制監査課 (Industry Regulation Compliance Unit) は、留学生のための教育サービス法 (ESOS Act) の管理を行っている。国内と国外の専門認可、例えば、留学生の資格、資格を評価する枠組の認可も行っている。つまり、教育の水準についての幅広い業務を行っている。この業務の重要性を反映してか、60~70人のスタッフが教育基準課で働いている。留学生に対して質の高い教育を提供しているかどうかを政府が調整している。
- 3番目の部門は、輸出促進部門 (Export Facilitation Branch) である。AEI 部門 (AEI

Branch) とかつては呼ばれていた。学生ウェブサイトと産業ウェブサイトを扱っている。海外の学生が大学や学校の情報についてウェブで参照できるようにしている。オフショア・プログラムのプロモーションやブランド化を行う。オーストラリアの教育産業界と連携を図り、英語学校、高等教育機関、中等・初等学校、職業学校について、産業面から見た優先事項は何かを理解し支援する。教育の輸出に関するあらゆることについて扱う。統計的調査も行う。

- 大学は、独立している。我々は、大学が何をすべきかについての支援を行う。IDP は教育産業の民間エージェントのうちの一つで、大学によって運営されている。オフショアにもネットワークを持っている。我々は ISANA とも相談をとり、コンサルティングを行っている。

## 2. 国際教育のコスト・ベネフィットについて

- コスト・ベネフィットについての最も包括的な調査は、留学生統計集積 (Overseas Student Statistics Collection) だろう。金銭面でのベネフィットを各学校に直接支払われる授業料とオーストラリアでの生活で使われるものに対する費用という二つの要素で算出している。マレーシア、シンガポール、香港では、3万2千~3万5千人がオフショアで勉強している。オンショアについてだけであるが、最も新しいデータは2000年に出されており、33億豪ドルの経済効果が見られる。2001年の効果は40~50億ドルだっただろうと言われている。輸出産業の3位、交通と航空産業の次あたりになっている。最近の研究結果については、輸出促進部門に行かないと詳しいことは分からないが、多くの調査がある。政府は、国際教育がきわめて重要な産業であると認識している。

## 3. 政府が多くの法律を整備する背景について

- 統制の枠組みの詳細についてであるが、「留学生のための教育サービス法」は比較的新しい法律で、2000年に成立した。以前あった1991年のものをベースに作られた。私が勤めている部門には2種類の業務があり、この法律を担当している。オーストラリアの教育の評判を保証することが中心となっている法律である。最も理解すべき点の一つは、連邦政府の取り決めでそれぞれの州の法律当局とともに教育構成の枠組みを作っていることである。一般教育の枠組に国際教育の内容が加わっている。目的の一つは、オーストラリアに来る学生の利益を守ることである。授業料と財政基盤の影響が重要で、これについては後で述べるが、国単位で一貫性のあるアプローチが重要である。州ごとに違った枠組みを持っているが、我々にとって大切なのは、西オーストラリア州の学校がニューサウスウェールズ州の学校と同じ統制の枠組みを持っていることである。ここにある小冊子、国が定めた規約 (National Code) に示されているように、各州当局は法が定める義務を守らなければならない。重要なことは、国際学

生に教育を提供する場合、この法によってすべての教育機関が政府に登録することが義務付けられていることである。CRICOS が政府を代表して、コースの情報を提供している。CRICOS に登録しないでコースを提供している場合、処罰の対象になる。実際、この法によってたくさんの処罰が行われている。例えば、この法のセクション A では、国際学生に教育を提供する教育機関は、学生に学生ビザを取得させることと、政府に登録すること、さもないと処罰の対象になると記されている。国際学生が移民になることについては、我々が教育機関を監督している。これ以外にも、どのようにビジネスを展開するのか、リクルートメントや CRICOS で何が定められているのか、そうでないのかのようかことが細かく決められている。ウェブサイトに参加資料と関連する他のサイトのリストが出ている。

- 留学生のための教育サービス法の詳細は AEI のウェブサイトに出ている。産業統制課と以前は呼ばれていたところの仕事は、予算と主導権についてであるが、510 万ドルの予算でオンショアの監査業務を行っている。産業統制政策課 (Industry Regulation and Policy Unit) と産業統制監査課 (Industry Regulation and Compliance Unit) では、より多くの資源を活用することに力を注いでいる。1100 の機関が CRICOS に登録して登録料を払っている。以前は各学校の留学生数にしたがって 4 つのグループに分けて異なる登録料を払う仕組みがあった。しかしこの分け方では、301 人の留学生がいる学校と 8000 人いる学校が同じ登録料を払っていた。本日、国会で話し合われている新しい案では、より平等にするために、各学校に対して一律 300 ドル+留学生一人当たり 25 ドルを支払うことになる。CRICOS に登録するためには、各教育機関は、まず各州での基準を満たす必要がある。我々 (政府) は法律に従っているかどうかをチェックする。年間の登録料を支払い、特別に免除されない限り、学費補償機構 (TAS: Tuition Assurance Scheme) に加入する。学費補償機構は、コースの運用を保証する組織である。例えば、A という教育機関で会計学ディプロマ (Diploma of Accounting) のコースを提供しているとすると、もしこのコースに問題があったときに、TAS の義務は、他の教育機関のコースを学生のために見つけることである。A という教育機関に問題があったときに、我々にとって好ましくない状態というのは、この学生がオーストラリアで他に勉強できる環境がないことである。教育機関 A がコースを提供できなくなった場合、第一の可能性は、教育機関 A は授業料を全額返還する。法律のなかで授業料の返還対策、教育機関が守らなければならない条項がある。第二の選択肢は、教育機関が義務を守れない場合は、TAS が介入する。TAS はその学生を他の学校に転校させることができる。例えば教育機関 A は TAS の X に加入し、教育機関 B、教育機関 C も TAS の X に加入しているとすると、教育機関 A が閉校したときに、学生は TAS の X に行き、TAS の X は教育機関 B や教育機関 C にその学生を転校させる。その場合は、余分な費用はその学生に負担させない。三番目の選択肢は、教育機関 A が閉校し、TAS の X もその代わりに学校を見つけられず、ついにはその学

生が他のコースで勉強する場合、学費補償基金 (Tuition Assurance Fund) と呼ばれるものでその費用を負担する。学生を守るための三つの層がある。さらにこの法では教育機関が守らなければならない条項がある。入国に関するもので、学生の出席率を報告する義務が教育機関にある。ただし、大学は他の ELICOS ほど厳密な報告をする義務がない。学生の出席、教育の内容についての取り決めがある。もし学生ビザに何か不正があった場合、教育機関は報告する義務がある。同様に、国が定めた規約もより高いレベルで教育機関に対して義務を課している。例えば出席については、10 頁に 6 つの項目が出ている。各学校が教育の内容や学生の出席について守るべき項目が記載されている。TAS が定める条件、例えば、補償基金条件 (Assurance Fund Requirements) を免除されている教育機関もある。教育省管轄の機関、例えば、公立学校、連邦政府から補助金を得ている私立学校や大学などがそれにあたり、リスクを適切に分配させるようにできている。日常的な遵守項目を普段は扱っている。例えば、学生ビザについて問題がある多くの学生がいる教育機関からの問い合わせがある。我々は教育機関に対して強い力を持っている。法で定めた条項に学校が従っているかどうかを調査することができる。調査訪問をすることもある。これはとても複雑で、新しい法律である。これは 1991 年に実行され、この法律によって、多くの肯定的な規制が強化された。8000 人の留学生がいる大学の方が、留学生が 1 人という学校よりもこの法律について知っていなければならない。我々の業務の大半は、教育提供者や産業に対しての教育にある。これらの法律条項を守ることを伝えることにある。より詳しい情報は、AEI のウェブサイトに出ている。

- オーストラリアの統制の枠組みは、オーストラリアのオフショア・プログラムを外国の政府に売り込むときに、外国政府、学生とその家族に教育の質を確信してもらうために説明することのひとつである。お金を払う対価に見合うだけの教育を保証することをする。もう一つの重要なことは質の管理で、教育基準部門産業調整課では、枠組みに収まるような教育を提供するために、プロフェッショナルおよび教育資格の管理をしている。オーストラリアは品質管理を重視している。さらにもう二つのことについて触れたい。一つは、5 月予算 (May budget) について。5 月にオーストラリアの国際教育の予算に関する答申が出された。これについてウェブサイトを参照しておくが良い。オーストラリアは東南アジアに力を入れているが、他の地域のマーケットにも力を入れ始めている。学生をひきつけようとしている。私が先ほど話したことを追加する上で、5 月予算のウェブサイトと DIMIA のウェブサイトが非常に役に立つ。

#### 4. 再びコストとベネフィットについて

- 多くの大学では、留学生の割合が最適だと考えられる 25% に達した。ほとんどの大学では、もうこれ以上の留学生の割合を増やす意思はない。特定の国の学生が集中しており、例えば、ある大学ではマレーシアの学生が多いということがあがるが、大学にと

って最も良い状態が何であるのかについては各大学が決めることになっている。例えば、多くのスカンジナビア、ノルウェーやスウェーデンからの学生が、奨学金でオーストラリアで勉強している。大きな投資になっているので、これらの政府は、学生の要求に合う教育を提供することに大変な興味を持っている。これらの国からの学生がこの2、3年間で急激に増えており、彼らの要求に合う教育を提供できるよう、我々は多くの仕事をしている。彼らは、学生に国際的な環境を提供しようとの意図で派遣されており、特定の大学に集中している。300人くらいいる大学もある。留学生が増えることによって多くの問題が生じるが、政府や州はうまく管理している。オーストラリアには20万人以上の留学生がいるが、そのほとんどが中国本土か東南アジアからの中国系でビジネス、商学、ITを専攻している。これは留意すべきことである。というのも、確かに中国は非常に大きなマーケットであるが、長期的には維持されにくい状況だからである。

## **IDP Education Australia**

(IDP : International Development Program)

所在地 : 1 Geils Court, Deakin ACT 2600 Australia

設立年度 : 1969 年

設置形態 : 非営利団体

IDP を通して留学手続きを行った留学生総数 : 20,520 (2002 年)

オーストラリアの大学に在籍している留学生総数 : 155,274 (2002 年 9 月)

オーストラリアの教育機関に在籍している留学生総数 : 233,408 (2001 年)

IDP が運営する奨学金制度やフェローシップで留学中の学生数 : 583

ピーク月に IDP のサイトを訪れた件数 : 93,057 (2002 年 10 月)

IDP のグローバル・ネットワークに従事するスタッフの数 : 665

部局構成 : IDP Global Network, International Education Services, International Education Industry in Australia, Global Examination Services, Graduate Services, Development Services, Marketing, Research and Consultancy Services

Website : <http://www.idp.com/>

IDP は、39 あるオーストラリアの大学のうち 38 の大学によって運営される、オーストラリアへの留学について広報およびリクルーティングを行っている機関である。35 年前に最初の IDP オフィスを設立して以来、現在では約 100 ヶ所のオフィスを世界中に持つ。留学生用のウェブсайтやマーケティング活動を通して、オーストラリアで有益な留学経験ができるよう、またオーストラリアの学位や資格を取得できるよう、学生サポートを行ってきた。これまで支援をした学生数は、何十万人にも上り、留学生のうち 4 人に 1 人は IDP を通してオーストラリアに留学していると言われている。オーストラリアの 600 校以上の教育機関を代表し、中等教育から職業訓練校や語学学校を含む高等教育まで 16,000 以上のプログラムを提供している。また、学校・プログラム選択、ライフスタイル、ビザ、旅行、宿舍、生活費、身なりに関する事など、幅広くアドバイスやサポートも行うなど、留学生に対しての情報提供、学校選択、入学相談、入学申請手続きのサービスを無料で行っている。その活動は、IDP の事業活動や、クライアントである全ての教育機関は“ESOS Act 2000”と呼ばれる全国的に施行されている条例を前提としたものである。36 カ国 89 ヶ所のオフィスを通して留学生をサポートする Student Services Centre を提供したり、インターネット上で世界中どこからでも申し込みができる Global Apply Online System を備えるほか、ほとんどの IDP オフィスが、IELTS のテストセンターとしての役割も担っている。

### 《インタビュー 3》

実施日：2003年9月9日（火）

場所：IDP 本部（キャンベラ）のオフィス

協力者：マーチェロ・フォルァーリ氏、企業産業分析計画・研究部門プロジェクト・マネージャー（Mr. Marcelo Follari, Project Manager, Corporate and Industry Analysis Planning and Research Branch GSMG）

インタビューの目的

- IDP の役割、他の組織との関係、オーストラリアの国際教育のパラダイムシフト、留学生受け入れのコスト・ベネフィットについて理解する。

#### 1. IDP について

- 現在、国際教育のマーケットは広がっている。ドイツ、フランス、オランダ、シンガポール、マレーシア。日本は新しいマーケットである。これらの国の重要性はますます増すであろう。
- イギリス、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、カナダという5つの主要な英語国は、それぞれ違った成熟状態にある。それぞれの国が産業として国際教育をどう扱うのか興味深い。
- IDP は、ボンド大学（Bond University）とオーストラリア・カトリック大学（Australian Catholic University）という私立大学を除いた、オーストラリアの公立大学 38 校によって所有されている会社である。オーストラリアの大学の副学長らが関わり、その委員会は2年おきにメンバーが変わる。
- IDP は非営利組織（NPO）で、会社の利益は営利組織とは異なる方法で投資される。
- AEI（Australian Education International）は、教育科学訓練省（Department of Education, Science and Training: 以下、教育省と略記）の一部で、公的機関である。
- IDP は毎年会議（conference）を開いている。
- IDP と AEI の決定的な違いは、IDP は留学生をリクルートすることである。各オフィスに、カウンセラー、マネージャー（Country Manager）、IDP についての情報提供を行う職員がいて、オーストラリアでの勉強について関係者からの質問に答える。どこの大学で勉強すべきかを言うのではなく、学生の選択肢を情報として提供する。この点が、他のエージェントとは異なる。
- IDP とは、国際開発プログラム（International Development Program）の略称である。30 年前にアジア太平洋の国々、特にパプア・ニューギニアとインドネシアに対する開発サービスから始まり、その後方向転換をした。現在でも、アフリカ、パプア・ニューギニア、アジア諸国の開発担当の部門はあるが、ビジネス部門がある。
- IDP は留学生をサポートする Student Services Center を提供したり、インターネット上で世界中どこからでも申し込みができる Global Apply Online System を備える



ほか、IELTS のテストセンターとしての役割も担っている。

- 始まったばかりではあるが、留学生やオーストラリア学生に留学のサービスを提供している。
- 政府は留学生のリクルートは行わない。一般的なサービスを提供する。IDP も似たようなサービスを提供するので AIE と IDP の違いについての理解に混乱が生じる。
- 政府は教育の質管理に非常に力を入れているが、IDP は入っていない。ビザ、質管理、オフショアなどに関する一般的な政策の枠組みは政府が作成している。政府は、エージェントや地方政府を含めた世界中にネットワークを持っている。
- ISANA (ISANA: International Education Association) は、国際教育産業に直接関わっている人を中心とするプロフェッショナルな団体で、研修や会合・会議を行っている。
- IDP は 25% のマーケットのシェアを持っている。外国、特にアジアにより多くのオフィスを構えるようになってきている。アメリカ、ロシア、イギリス、オランダ、スウェーデン、ラテンアメリカ、メキシコ、ブラジル、コロンビア、中東、インドなど、留学生を獲得できそうな場所でネットワークを拡張することに力を入れている。これが一般的な目標である。

## 2. 教育の輸出について

- オーストラリアにおいて、教育産業は観光、交通に引き続き、サービス部門で 3 番目に大きい輸出産業である。[インターネットで取ってきたという情報を見せながら、] SARS や [イラク] 戦争の影響で前の期間より低下しているが、2003 年 4 月から 6 月まで (3 ヶ月間) の収益は、6 億 1600 万豪ドルである。
- 授業料だけでなく生活費等も含めた「教育」は、輸出全体の中で 8 番目に大きい。
- 留学のコストについて [Follari 氏が調査代表になったプロジェクトについて、*Comparative Cost of Higher Education for International Education* (2002) を見せながら説明]
  - ここで言うコストとは、留学生がいくら消費しているかのことである。
  - 1995 年に最初の調査がある。今回の調査は 2 回目のものである。また数年後に情報を更新することになるであろう。
  - アメリカ、イギリス、カナダ、ニュージーランド、オーストラリアの最も大きな大学を訪れ、特定のコースの授業料とその他の学費 (教科書代、学生会費、図書館費、一般サービス費)、ビザ申請料、生活費 (オーストラリアの場合は平均を計算するのが難しいので、シドニーを参考にした。) を計算。学費と生活費の 2 つの変数を国ごとに比較。3 番目の変数として、コースの長さも計算に入れた。各国でかかる費用をアメリカドルに換算。英米に比べ、オーストラリアはとてよい (安い) という結果を得た。特に、生活費が安い。ニュージーランドはオースト

ラリアより [ほんの] 少し安い。以下、カナダ、イギリス、アメリカの順になった。アメリカは私立と州立大学の差が大きいので分析が難しい。

- ▶ ビザについては、取得に必要な条件と労働許可——これは、留学生にとって最も重要なことの一つであるが——を考慮。
- ▶ オーストラリアでは医療保険に入るのが義務だが、ニュージーランドでは選択制になっており地区ごとで異なる。
- ▶ 貨幣間の相場の変動はあっても、各国が留学生に対する留学費用を高くしてきているので、さしあたり各国の留学費用は相対的に大きくは変動しないであろう。
- ▶ こうした費用に関する分析は、留学生の受け入れ国だけでなく、送り出す国からの視点で考えることも重要である。
- ▶ 航空運賃についても比較している。
- ▶ このレポートをマーケティングの道具として用いる。イギリスよりもオーストラリアで勉強したほうが安いと [留学を考えている人たちに] 言うことができる。このレポートは AEI と共同で出版されている。AEI は補助的役割を果たしている。

### 3. IDP と政府、大学、産業界の関係について

- IDP はどのように、どの程度、オーストラリア政府と協力しているのか。
- IDP はオーストラリア政府と積極的に共同で仕事をしている。
- IDP はオーストラリアで最も大きなリクルーターで、おそらく政府より多くのオフィスを持っているであろう。
- 昨年、IDP の最高経営責任者 (Chief Executive) とマーケティング・マネージャー (Global Marketing Manager) が、将来の見通しについての行動計画 (mission statement) を発表した。
- IDP は、オーストラリアの大学とも近い関係にある (“Universities own us.”)。顧客サービス協定にしたがって、IDP と大学が契約を結び、IDP がリクルートを行う。3 つの協定がある。例えば、顧客はインドネシア、イギリス、ブラジルからの留学生を獲得したいというようなパッケージを買うことができる。
- 各大学の開発部門とも近い関係にある。例えば、パプア・ニューギニアの大学とオーストラリアの大学が共同で何かをするときには、IDP が協力する。
- IDP と大学の関係は興味深い。大学は IDP のオーナーであると同時に顧客でもある。更に、顧客であると同時に、競争相手にもなるというとても複雑な関係がある。大学にとっては、IDP は唯一の留学生のリクルーターではない。他にもたくさんのエージェントがある。大学にとっては一つしかないよりも 20 あるほうが都合が良い。IDP は多分全体の 4 分の 1 の留学生をリクルートしている。IDP は世界中にネットワークを持ち、オーストラリアだけで 150 人以上の職員がいる。世界中のそれぞれのオフィスに、カウンセラーやプロフェッショナルがいる。各国、地方自治体の政府と連携を

とっている。

- IDP は、企業界との関係を深めることも考えている。IDP の顧客は、一般的には公立大学なので、民間部門と公立大学の関係には緊張感がある IDP が雇用のエージェントになる可能性はないが、現在、職業教育での民間部門——TAFE や ACPET (Australian Council of Private Education and Training) ——と関係を持つようとしている。留学生数に関する調査研究を共同で行っている。正確な数は把握できないが、現在、私学に通う留学生と公立に通う留学生の比率は 6 対 4 くらいで、私学のほうが多い。職業教育の提供者 (players) が多く、[分野も] 多種多様であるから。
- IDP は、大学、職業訓練、中等・初等教育の学校、英語学校 (ELICOS : English Language Intensive Courses for Overseas Students) という、4 つのセクターの顧客を持っている。
- 企業大学 (corporate universities) についての研究をしている。グローバル・マーケットの変化により、それぞれの大学が国際教育に対して異なった役割を異なった方法で果たしている。例えば、モトローラ大学やマクドナルド大学のように、企業がトレーニングを施すことが将来的には考えられる。これらのタイプの大学が公立の大学と競合関係にあることも考えられるが、同時に、協力しあうことも考えられる。[教育機関の種類] 境目が不透明になりつつある。20 年前の大学が今と同じであるとは思えないし、職業学校や私立学校のこれから先も同じであるとは思えない。
- IDP は国際化 (internationalisation) 政策を支持している。実際に、財源確保のためにより多くの公立大学が留学生に依存するようになるであろう。公立大学に対する政府からの資金援助も減るであろう。オーストラリアの人口が減っているので、オーストラリア学生数が減る。したがって、資金の面から国際プログラムの重要性はますます増えるであろうし、大学の変革が求められる。一般的に、伝統的な大学はこの理由で国際化政策を支持する。地理的にもオーストラリアの地位を高める必要がある。
- 実際面からすると、留学産業は成長している。同時に、学校が提供するコースの質について——健全な教育が行われているかどうかを——管理することが求められる。仮に教育の質に影響を与える何か良くないことが起こると、1、2 年で多くの学生を失うことになる。IDP は教育の質の問題を最重要課題の一つとして認識している。オーストラリア政府は、留学生に教育を提供しているすべての教育機関の質をはかるために、留学生のための教育機関とコースの連邦登録 (CRICOS : Commonwealth Register of Institutions and Courses for Overseas Students) 規約を設けている。それは教育機関の資格を測る枠組みにもなっている。例えば、大学として登録されていない機関は学位を提供できない。その他にも、教育の質を管理するためのいくつかの基準 (measures) がある。

#### 4. オーストラリアの国際教育政策のパラダイムシフトについて

- ビジネスという点からは、非常によい結果をもたらしている。しかし、留学生が多く来るのに対し、オーストラリア学生はあまり国外へ出ていない。
- 今行っている調査では、いくつかの教育機関、特にシドニーにある機関はすでに収容人数に達していることが明らかになっている。例えば、ニューサウスウェールズ大学は全学生の30%が留学生という、まるでシンガポールみたいになっている。こういう大学が7、8校ある。キャパシティの問題（例えば、校舎、住居、カウンセリング）が多少ある。様々な背景を持つ学生を教えるのに十分な教員の教育力の問題、オーストラリア学生と留学生の統合（integration）の問題、コミュニティーとの関係（留学生が多く住むアパートで苦情が発生するなど）がある。現時点では、コミュニティーレベルよりも、大学レベルで問題がある。
- 多様性の問題（diversity issues）：ほとんどの留学生はビジネスとIT（情報技術）を勉強している。多様性と言うときは、これ以上のアジア人学生は必要ないというような、単に学生の出身国について言っているのではない。そうではなくて、多様な人を受け入れるようなことを考えなければならない。ビジネス上、一つの市場に依存し過ぎることはできない。中国やインドからの学生だけに頼るのは良くない。もちろん、コースの多様性も考えなければならないし、受け入れ校の多様化も考える必要がある。したがって、留学生の市場をヨーロッパ、ラテンアメリカ、中東、アフリカなどで拡大する必要がある。同時に、60%の留学生がシドニーとメルボルンに集中していることも改善しなければならない。他にも選択肢があるわけで、政府はこのことを意識している。政府による新しい資金案は地方の大学にも動機付けを与えるようにしている。ITやビジネスだけではなく、人文科学や健康科学にも留学生に学んでもらうというような議論がある。SARSのときは、ニュージーランドの留学生数が激減した。オーストラリアの大学が生き残るためには、一つだけのマーケットに依存してはならない。
- もう一つ重要なのは、国際化やパラダイムの変化にかなり関係があると思われるが、職業訓練を提供する学校が学位を出していることである。教育機関同士の統合化（境目が曖昧になること）が進んでいる。それを「経路（pathway）」＝学位への道（roads to a degree）と呼んでいる。留学生がオーストラリアに来て、中学高校に入学する。そして、職業学校に進学し、大学へ行き、その後大学院に行く。[中等教育の]学校、職業学校、英語学校が大学への様々な経路を用意している。準ディプロマ（Associate Diploma）のような修了書（Certificate）を出す大学もある。現在、理論より実践重視の準学位（Associate Degrees）を巡っての議論がある。この学位をどこで出すのかについてIBT（Institute of Business and Technology）のような私立学校と従来の大学との間で競争がある。シンガポールのIBTでAssociate Degreesを持っていればオーストラリアの大学にそのまま入学できるように、異なる部門間での学生の大量移動

が見られる。

- 国内レベルと国際レベルでの遠隔教育の問題もある。オーストラリアの大学は、マレーシア、シンガポール、南アフリカなどにたくさんのオフショア・キャンパスを持っている。経路や教育の品質管理の問題（どんな学位を出しているのか）がある。
- 留学は移住（高い技術を持った移民の受け入れ）と大きく関係がある。日本、オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ、イギリスなどは、国際教育を資格ある人々の獲得の手段として捉え始めている。オーストラリアでは、留学生がオーストラリアの大学で勉強していると永住権申請のときに5ポイント多く得ることができる。留学生（特に中国、インドなどアジアからの学生）のほぼ半数が修学後に永住権申請を考えている。実際にデータを得ることは不可能なので、確かな数字は把握していないが、各大学の国際教育課に連絡を取るとほとんどの留学生は移民を考えていると答える。マーケットの拡充は人々の流れを作り出す。先進国は高齢化しているので、現実を見ようということになる。ビジネスや IT に留学生が集中するのは、グローバル・マーケットにおいて、移民する際に資格として使えるからである。この問題については調査中である。
- GATS (General Agreement on Trade in Services) の問題もある。GATS によって、例えば、スタンフォード大学がシドニーで開校することが可能になる。オーストラリアのライフスタイルでスタンフォードの学位が得られる。アメリカに行く必要がなくなる。オーストラリアの大学にも、例えば、モナシュ大学やメルボルン大学のように自分たちはオーストラリアの大学ではなく、国際大学 (international university/global university) だと考えているところもある。グローバルな学位 (global degrees) を提供し、世界中にパートナーシップを築こうとしている。この意味で、産業としては非常に興味深い状態である。GATS は国際教育のありようを大きく変えるだろう。ブリティッシュ・カウンシルと先週会合を持ったが、そこでは、アメリカの中規模の大学のキャンパスがロンドンにあるという話が出た。ケンブリッジやオックスフォードほどの質はないが、実際にこのようなことが起こっている。国際化は現実である。ニュースを見ればいつもこのような話が出てくる。とてもよいウェブサイトがある (The Observatory of Borderless Higher Education というイギリスのサイト [www.obhe.ac.uk](http://www.obhe.ac.uk))。そこには遠隔教育に関する膨大な論文がある。イギリス、フランス、中東、地中海沿岸の大学間の話がでてくる。オーストラリアや中国、中東のケースが紹介されている。人々は他国へ留学するよりも、自国で遠隔教育によって国際レベルの教育を受けるほうを選ぶのだろうか。オフショアが増えているが、人々は家族とのつながりや個人的な義務を強調する点から、現在いる土地に留まるほうを選ぶ可能性が出てくる。まだこれについては分からないので、調査する必要がある。
- 消費者としての学生 (students as consumers) という考え方がある。教育という商品

を買うという現象である。そこでは、国際的な学位を得ることが重要になっている。MBA を取得すると、収入が 3 倍になるので学ぶ。コストよりベネフィットを重視する。これは様々な示唆を生む。よりニーズにあったコース、より短いコースを望むとか、1 年で取れるイギリスの修士号のほうが、2 年かかるオーストラリアの修士号より良いとかいうようになる。ドイツやフランスでは英語で教育をする大学が出てきている。オーストラリアは北京語でコース（公共政策コース）を提供している。アメリカではメキシコの学生のためにスペイン語で授業を提供している。生涯学習 (life-long learning) により、人々がキャリアを途中で変えることが増えている。そこで、国際教育の意味が問われることになる。オーストラリアで半年短いコースを取り、スキルを身につけ帰国する。すでに学位を持っている人が、職業訓練を受けて職場に入る人がいる。

- オーストラリアの各大学が独自にマーケティング・チームを持っている。副学長レベルだけではなく、それぞれの学部 (faculty) で独自のマーケティング・チームを持っている場合があり、非常に複雑である。副学長の戦略もあれば、それぞれの学部の戦略もある。マーケティングにおいて、政府、IDP、それぞれの学校（さらに学校の中の組織）が関係している。

#### 5. 留学生を受け入れる金銭面以外のコストについて

- 先に説明されたレポート (*Comparative Cost of Higher Education*) では、金銭面でのコストについて書かれているが、留学生を受け入れる際に考えるコストには、金銭以外の側面もあるのではないか。
- コストをどう数値化 (quantify) するかは大変難しい。国際学生の増加により、投資について計算するのが難しくなっている。住居 (部屋の掃除代を含む)、心理的カウンセリングなどが関わる。留学生の生活についてのすべてを含めることも考えているが実際は難しい。
- [先の調査で何か特別な分析的枠組みや理論を用いたかという問いに対して、]特に理論を使ったわけではない。授業料、健康保険、教科書代、その他の雑費、生活費を算出した。どれだけの留学生が携帯電話を持ち、どれほどお金を使っているかなどは算出してない。いくらのお金を使っているのかを留学生は話したがらないので、インタビューをするのは難しい。コストを算出する客観的な指標を作る必要がある。
- 大学の教員や研究者と IDP は一緒に研究をすることはあるか。
  - ある
- イギリスでのコスト・ベネフィットの算出方法とオーストラリアのものは近いか。
- イギリスの教育の質を求めに留学生はイギリスへ行く。オーストラリアへ行くというのは、お金 [が安いから] だということになる。アメリカの大学は驚異的な力を持っている。アメリカではおそらく、留学生の移民が最重要課題であろう。それについて

現在調査中である。オーストラリアの大学の質は、学生側から見て以前よりだいぶ良くなっている。今は、イギリス、オーストラリア、アメリカの教育の質についてはさほど、認識のされ方に違いはないであろう。実際に調査があり、この3つの国の教育の質はあまり変わらないというデータがある。つまり、もし、3カ国の教育の質が同じであれば、教育以外の側面が修学理由になる。だから、アウトプット、就職の可能性、留学先での生活が決め手となろう。オーストラリアの大学の魅力はアジア以外からも評価されている。欧米からも留学生が来る。オーストラリアは英語圏なので、留学生のための英語集中コースで学生をひきつけることが可能で、日本からもたくさん来ている。したがって、質を管理し、美しい大学をパンフレットに載せることが重要である。とても皮肉なのだが、学生を消費者として考えることが実際に起きている。学生はコースだけを買って来ているのではない。違ったものを混ぜて買っているのである。質と生活様式が「オーストラリアへの留学を」有利に立たせている。東欧からの学生にとっては、過去の共産主義からの開放とその後の就職にオーストラリアでの経験が役立つ。

- 割合を数値化するのは難しいが、職業教育を受ける多くの留学生、多分75%くらいは大学への経路として職業学校に通っている。特に公立の職業コースを履修している留学生は、1年くらいを職業学校で過ごしてから大学へ進学する。

#### 6. IDPのマーケティング活動の内容について

- マーケットを広げる際に海外ではIDPは何をしているのか。日本にIDPはないのでよく分からないのだが。
- IDPのオフィスを日本に持つ予定がある。日本はオーストラリアにとって最も大きいマーケットの一つであるにもかかわらずオフィスがないのは不思議である。日本のマーケットはELICOSまたは、おそらく大学院が中心である。日本人留学生は、ほとんどがクイーンズランド州にいる。留学生数は増えている。
- これから必ず起きることとしては、留学生の出身国（source base）の変化である。マレーシアやシンガポールでは安定したマーケットがある。その他の地域（欧米や南米）でのマーケットも広がっている。留学生が多様化している。コースでの留学生の割合も変化している。欧米からの留学生は、ITやビジネスよりも人文社会科学を学んでいる。ビジネスとITはほとんどアジア留学生に集中している。

#### 7. 2025年の学生移動予想レポートについて

- 昨年、IDPは2025年の将来像についてのレポート（*Global Student Mobility 2025*）を出版したが、どうやって調査したのか。
- 「図を見せながら」留学生数は、人口と収入という2つの要素と関係がある。収入の増加は高等教育への参加を意味する。ただし、そのことをサポートするのに十分なあ

まり多くのデータがなく、UNESCO のデータをもとにしている。高等教育に対する需要の増加とそれぞれの国における国際教育のマーケットシェアを計算する。マーケットのシェアに留学先としてのオーストラリアの魅力という係数で掛け合わせている。このレポートでは、いくつかのシナリオとその公益上、政府への示唆について述べられている。政府に関してはすぐに対応できるようにしなければならない。

#### 8. オーストラリアの高等教育の海外展開の成功と問題点について

- マーケティング調査をよくしているので留学生の数を獲得することについては失敗していないが、以前、ギリシアにオフィスを持っていたが閉じた。将来的には、多くの留学生がオーストラリアに来て、多くのオーストラリア学生が海外で勉強をする。つまり、大事なことは、もっと多くのオーストラリア学生を海外に送ることである。私はオーストラリア生まれではない。これは個人的な意見であるが、オーストラリアは島国で、他国と地理的に大きく離れている。オーストラリアはよりグローバルなアプローチへと変化している。人々が変化している。以前は幸せで、ラッキーな国に住んでいると考えていたが、今は、海外へ出ていこうとする新しい世代が出てきている。オーストラリア学生になぜ海外留学しないのかと尋ねれば、文化があまり変わらないからとか、お金とかが理由として出てくるであろう。今重要なのは、もっと多くのオーストラリア学生を海外に送り出すことである。
- もう一つ重要なのは、国際教育を単に金銭的価値 (a dollar value) に求めるのではなく、頭脳流出の点からも考えることである。留学生の出身国の発展をどうするのかも重要である。
- 私はこのことについてコメントする適任者ではないとは思いますが、日本は将来的には素晴らしいクライアントになるだろう。日本は興味深い国である。日本はとても活発的で特にアジアからの留学生を受け入れている。3 万人の韓国人学生がいる。日本についてもっと多くの情報が欲しい。日本は、高い技能を持った留学生を労働の担い手として欲しがっている。AIEJ のウェブサイトを見たが、少なくとも英語ではあまり情報がでていない。
- 他にコスト・ベネフィット分析をした調査はあるか。
- IDP ではない。他にも留学のコストについての調査は多分ないだろう。
- イギリスやカナダの情報についてはウェブサイトに出ている。カナダ国際教育局 (Canadian Bureau for International Education)、ブリティッシュ・カウンシル (British Council)、インドのウェブサイトなどがある。

#### 9. 留学生への教育や支援のサービスについて

- IDP では留学生への教育や支援のサービスを提供しているのか。
- ない。IDP は開発の側面のサービスを提供する。



- [モナシュ大学、ラトロープ大学、RMIT 大学に調査へ行くと伝えたら] それらはとても面白い場所である。国際教育の典型的な場所である。特にモナシュ大学の開発とマーケティング部門が大きい。モナシュは自らを国際大学 (international university) だと言っている。

#### 10. 留学生の受け入れをめぐる議論

- いくつかの大学は留学生の受け入れにあまり積極的ではないと聞いているが、その理由は何か。
- マーケティングの位置取りの問題だと思う。留学生の受け入れよりも質の高い教育をただ提供することを重視する大学もある。良いとか悪いとか、そういうことではなく、まるで高級車を作る会社のように、留学生の受け入れにあまり熱心ではない大学もある。
- 留学生が増え続けることに対する不安や不確実さはないのか。
- オーストラリアには留学生だけでなく、ワーキング・ホリデーの人たちが非常に多い。彼らは留学生としては数えられていない。6 ヶ月間以上勉強する人を留学生として考えている。だから、5 ヶ月間オーストラリアにいて、3 ヶ月間の職業コース（例えば、コンピュータの基本的なスキル）を勉強する人たちは、留学生として数えられていない。シドニーの IDP オフィスはタウンホール (Town Hall) の近くにあるが、シドニーでは日本、中国、マレーシア、ロシアからそういう人が何千といる。でも彼らは留学生として数えられていない。これは他の研究は示しているのだが、オーストラリアにやってくるバックパッカーズの 10%が何らかの短期コースを履修している。

## Australian National University

(オーストラリア国立大学)

所在地：Canberra, ACT 0200, Australia

創立年度：1946年

設置形態：国立大学

学生数：12,156 (2004年)

留学生数：2,233 (93カ国から) (2004年)

教職員の数：3,600 (2004年)

学部機構：芸術学部、アジア研究学部、経済学部、法学部、科学部、工学部

英語研修：オーストラリア国立大学付属英語学校 ANUTECH

(The Australian National University, ANUTECH Education Centre)

Web Site：<http://www.anu.edu.au/>

ANU (Australian National University: オーストラリア国立大学) は、1946年にオーストラリア政府によって設立されたオーストラリアで最も研究に特化した大学の1つである。学生に対する教員の割合が高い大学でもある。開校当時は研究活動のみを専門に行っていたが、1960年に Canberra University College と合併したのを機に学部と大学院教育を始めた。キャンパスには200を超える校舎やビルが建ち、その広さは、キャンベラ市街地に隣接した145ヘクタールに渡っている。また、小規模なキャンパスを4箇所所有している。1992年には National Institute of the Arts と合併し、さらに教育の場を広げて芸術や音楽などといった分野についてもプログラムを提供するようになった。現在では非常に幅広い分野についてのプログラムを提供しており、いずれのコースもその世界レベルの研究成果により高い評判を得ている。

出典：Report of the Review Committee 2004

[http://info.anu.edu.au/Discover\\_ANU/Review/\\_pdf/Committee\\_Report.pdf](http://info.anu.edu.au/Discover_ANU/Review/_pdf/Committee_Report.pdf)

## 《インタビュー1》

実施日：2003年9月8日（月）

場所：オーストラリア国立大学国際教育課（International Education Office）

協力者：マリリン・ウッドワード氏、国際教育課国際入学審査担当責任者（Ms. Marilyn Woodward, Coordinator, International Admissions, International Education Office）

インタビューの目的

- オーストラリア国立大学の国際教育課の業務内容、国際教育政策の決定過程、留学生受け入れのベネフィットについて理解する。

### 1. ANUの国際教育課（International Education Office）の業務内容

- 学生リクルートと国際教育部（Division of Student Recruitment and International Education）に所属。学生リクルートと国際教育の業務に分かれる。
- 学生リクルートは、マーケティング業務も含む。オーストラリア学生と留学生のリクルートの両方を担当している。
- 国際教育の業務では、様々なことを扱う。学部留学生のみの入学審査をしている。（大学院は別のところが審査。）学部と大学院をなぜ分けているのかは分からない。多分、国際教育課が大学の一部になった歴史的経緯が原因である。
- 入学審査は学部（Faculty）ごとに行っている。留学生の大学院生はオーストラリア学生と同じように審査される。書類は研究センター（Research Centre）へ行き、学科の議長（Convener）が審査する。
- 学部生については、3つの評価事務局（Assessment Office）があり、留学生の入学審査が行われる。オーストラリア人学部生については、別の経路で入学審査が行われる。全豪共通の中央入学審査センター（Central Admission Centre）に一斉に申請書が届き、その後で、各大学に申請書が届く。
- 学生支援（student support）
  - 国際教育課は、すべての留学生の学問的、個人的、社会的な問題の相談に乗ることになっている。カウンセリングはやっていない。心理的な問題や住居等については別の部署がある。
  - 交換留学生（exchange students）と送り出し留学生（study abroad students）のためのスタッフもいる。
  - 3人のスタッフが、オーストラリア政府が支援している学生（AusAIDを通して来る留学生）のケアをしている。ANUには主に第三世界から200人の学生がAusAIDで勉強している。
- キャリア・ガイダンス・センター
  - すべての学生（留学生とオーストラリア学生）が来る。このセンターは学生リクルートと国際教育部に所属している。

## 2. 留学生受け入れの決定権について

- 誰が留学生受け入れ政策の決定権を持っているのか。
- 大学院生の場合は、詳しくは知らないが、学部が留学生の受け入れの決定権を持っている。
- 学部生の場合は入学審査委員会 (Admissions Committee) が審査する。
  - 出願者の資格が分からないときは、この部署の人が政府機関によって提供されている海外とオーストラリアの資格の等価性のデータを基に合否を判定する。オーストラリアの NOOSR (National Office of Overseas Skills Recognition)、イギリスの NARIC (National Academic Recognition Information Centres) などが定める基準で留学生の技能を判定する。(パスワードがあればウェブサイトで検索できる。) これが無理な場合は、学生に以前に通っていた教育機関のシラバスを持ってくるように頼み、それをもとに判定する。
  - すべてを調べた後に書類を入学審査委員会に提出する。
  - 入学審査委員会が学生の推薦を教育部 (Education Council : 教育の政策的決定権を持っている部署) に提出する。
  - 教育部で合格が認められた場合、入学審査課 (Admission Office) がその後の合格手続きをする。これらの意思決定については、すべて入学審査委員会でのマニュアルやガイドラインがある。学力だけでなく、英語能力の判定も同じである。最近、タイのインターナショナル・スクールの高校を卒業した留学生からの審査を行った。その学生は英語で教育を受けていたので、英語の必要条件は免除された。

## 3. 将来計画について

- 将来のビジョンをどう考えているか。
- 大学としては、2000年から5年間で留学生の比率を20%にする計画があった。(ANUの学生数10,000~11,000に対して、すでに2000人の留学生がいる。)
- 200人がANUのオフショア・プログラムで学んでいる。
- 学生の多様化 (diversify) を図っている。
  - 留学生の多くが経済学や商学に偏っている。
  - 大学院レベルの留学生を増やそうとしている。
  - 留学生の比率は20~25%程度を望んでいるので、これ以上の留学生数は望んでいない。多様化を望んでいる。

## 4. 留学生受け入れのベネフィットについて

- 20%の留学生を受け入れるベネフィットをどう考えているか。
- より豊かな学問生活 (richer academic life) が可能になる。

- ANU は、伝統的に研究大学なので、研究の活性化になる。途上国や第三世界から有能な人材が来ている。
- 実際はどうか。
- Bachelor of Philosophy (Honours) プログラム（オーストラリア学生には 100 点中 99% のスコアが要求されるレベルの高いコース）を提供している。
- それぞれの学生が個別のプログラムで勉強している。
  - 一対一の指導もある。
  - このコースを終了したら直接博士課程に入学できる。
- もちろん、このような学習に到達しない学生もいるので、国際教育課としては、学生が自分の目標を達成させられるような支援体制を作りたい。
- 学生が問題を抱えたときに、早く問題を発見してあげることが重要。落第した時は、国際教育課に来てもらう。
- すでに分かっていることだが、学生の多くは問題があってもここに来ない。施設はあっても。手遅れになる頃に来る場合がある。留学生は様々な問題を抱えるが、手遅れになる前に何か手を打てれば良いと思っている。
- 経済面についてのベネフィットについてどう考えるか。
  - もちろん、経済面でのベネフィットはある。
  - 一つの学部が多く留学生を受け入れても、他の学科には財政面での助けにならない。
  - 経済や商学部には、学部独自の学生支援のオフィスがある。

##### 5. 留学生から得た収入の分配について

- 留学生から得た財源を大学内で均等に分けようという議論はなかったのか。
- すべての金が留学生を受け入れている学部のみ流れているわけではない。国際教育課も留学生から得た資金によって運営されている。お金のことはよく分からないが、シェアされている部分もある。
- 多くの留学生がいる学科では、違った問題——問題というのは正しい言い方ではないが——やサービスの方法があると思う。
- 大学は留学生の存在価値を認めていると思う。
- 大学にある 3 つの学生会（Unions：新入生会、留学生会、大学院生会）が 2004 年度の授業料の制定に深く関わっている。
- 財政面やその他において、学生の存在意義を十分考えている。
- 今学期の統計を調査したところ、96 人の日本人学生が ANU で勉強している。32 人が研究主体、20・24 人が大学院、他は学部もしくは交換留学生である。ANU では、中国、シンガポール、マレーシア、アメリカ、日本の順で留学生が多い。アメリカと日本からは、ほぼ同じ人数が来ており、交換留学生が多い。

## 《インタビュー2》

実施日：2003年9月8日（月）

場所：オーストラリア国立大学国際教育課（International Education Office）

協力者：ティム・ベケット氏、学生リクルート国際教育部長（Mr. Tim Beckett, Director, Division of Student Recruitment and International Education）

インタビューの目的：

- オーストラリア国立大学国際教育課の業務内容、オフショア・プログラムの運営、スタッフのトレーニングについて理解する。

### 1. 業務内容について

- 「すべての仕事をしているような感じだ」と答えた上で、以下の内容を説明。
  - オーストラリア学生の受け入れ（recruitment）
  - 学部留学生の受け入れ（recruitment）と留学生へのサービスの提供
  - 交換留学と留学生の送り出し
  - AusAIDのような政府国際支援組織との契約の維持
  - 卒業後の就職対策（例えば、履歴書の書き方や面接の受け方）
  - 副学長（Vice-Chancellor）の依頼で行われている、学生の精神的支援プログラム。新入生に対し、上級生が最初の6ヶ月間アドバイスをするというもの。
- これらの業務は、通常、他の大学では、一般的な事務（General Administration）が扱う。ANUでは、業務上と財政上の効率化のために学務（student administration）とリクルート（recruitment）に分かれている。
- キャリアセンター（Career Centre）がリクルートと一緒にいるのは変わっていると思う人が多いが、教育を純粋な目的とする人より、職業的な意味での成果（vocational outcome）を重視する傾向がある。これを理解したうえで、教育上の計画が決定されるべきである。

### 2. 留学生の移住について

- 留学生にオーストラリアの移民になることを支援することはあるか。
- 移民になることを支援することは、法律によって禁止されている。連邦政府の移民局（Department of Immigration and Multicultural and Indigenous Affairs）が移民になることのサービスを提供している。政府は、最近ルールを変えた。留学生がコースを終える6ヶ月前からに永住権（Permanent Residency）の申請ができるようになった。（学部・大学院に関係なくできる。）オーストラリアの大学の学位を持つことで多くのポイントを得ることができる。移民になるための必要条件に関する事実（factual information）を学生に提示することはできるが、どの方法が移民になるためにはベス

トかをアドバイスすることはしない。

- このオフィスでは、学生ビザの管理をしている。アメリカでは、オンラインでビザの管理を始めたが、オーストラリアは2年半前からすでに行っていた。連邦政府のデータベースにすべての留学生のデータが入力されている。学生がビザの条件をクリアしているかどうかに関するデータを維持管理することもこのオフィスが行っている。
- その他の業務としては、学生の資格の等価性を調べることもある。
- 教育の質の管理も行う。留学生の教育サービス・システムによって、留学生との折衝の仕方やアドバイスの情報提供、入国の規約に関する報告義務などが決められている。とても重要な業務である。これらの条項を破ると、部署の代表は2年間の刑に服すくらいの刑罰が科される。政府は留学生の存在を大変真摯に考えている。条項を守らない者に対しては、非常に重大なペナルティーが科されるようになっている。

### 3. オフショア・プログラムについて

- ANU には、オフショア・キャンパスはないが、299 人が海外で学んでいる。最も多いのは中国。中国のエリクソン (Ericsson: テレコミュニケーションの会社) と契約を交わしている。国際経営学グラジュエート・サーティフィケート (Graduate Certificate) と国際経営学修士 (Master of International Management) プログラムを提供。中国では他のプログラムも開校しているが、北京の7つの工場のエリクソンの管理職と社員の系列会社の社員が学んでいる。英語と中国語で授業を提供。経営学と技術管理のコースをマレーシアとシンガポールでも、現地の校舎を利用して開講している。
- 今後もオフショア・キャンパスを持つことはないであろう。副学長は、キャンパス内での教育活動により力を入れている。オーストラリアで唯一「National」が付く大学なので、国内に焦点を当てている。国立 (national) であると同時に国際的 (international) な大学であることが連邦政府により決められているが、国の大学としては、オーストラリア内部に力を入れる必要がある。
- オーストラリア学生の44%がキャンベラの連邦首都特別区 (ACT: Australian Capital Territory) 以外から来ている。この数値はオーストラリアの大学の中で最も高い。以前はシドニー大学 (University of Sydney) で国際課の部長 (Director of International Office)、登録官 (Registrar) をしていた。シドニー大学の98%のオーストラリア学生がシドニー出身であった。これはオーストラリアの大学では典型的である。
- 何が ANU をマレーシアや中国で教育を展開させるにいたったのか。
- 基本的には機会があったからである。北京については、エリクソンと経営学大学院 (Graduate School of Management) との間で互いの利益を認め合う契約の機会があった。
- 国際教育課が契約の全体像についての関心があったり、プログラムを円滑に進める手

助けをすることはあっても、このようなプログラムに積極的に関わることはない。それらをするのに十分な時間はない。

- E ラーニング (E-Learning) や遠隔教育 (Distance Education) は行っているか。
- 遠隔教育は行っていないが、厳密には関わっている。
- オーストラリアは 2 千万人しか人がいないので、教育の分野でも商業意識をもつ必要が出てくる。
- 特に言語教育については、バーチャルな教室空間によって、ANU はシドニー大学にベトナム語、ヒンディー語、ウルドゥー語の授業を提供している。逆に現代ギリシア語は、シドニー大学が ANU に提供している。
- ほとんどの講義ノートがウェブに出ており、これらは、履修登録している学生しか閲覧できないようになっている。
- 現代科学修士 (Master of Contemporary Science) コースという新しい試みがある。1 年間の修士課程で、理科の教員が、最新の科学情報を学習できるプログラムである。履修者は 4 分の 1 の単位を大学の研究室で集中して取得する。残りの単位はウェブ上での学習により取得する。このプログラムが実現するにはもうしばらくの時間が必要である。
- グループ・オブ・エイト (Group of Eight : 研究主体の大学) に入っている大学は伝統的に遠隔教育プログラムを持たない。それらは、都会に立地していることと関係がある。一方、遠隔教育に力を入れている大学は、地方の、例えばディーキン大学 (Deakin University)、ニューイングランド大学 (University of New England)、チャールズ・スタート大学 (Charles Sturt University) などが多く、それらの地域では農村に住んでいる人たちに教育を施す必要がある。

#### 4. スタッフのトレーニングについて

- どのような人を国際教育課に採用し、どのようにトレーニングするのか。
- 徐々に (osmosis) ではあるが、スキルの種類別 (例えば MS・Excel の使い方) にトレーニングを行っている。
- 大学内では、学生がなすべきこと、職員がなすべきことなど、それぞれの一般的なポジションについての規約 (position statement) がある。平等な申し込みによって、雇用の際の基準は、特殊性よりも一般性が重んじられる。時間管理、コミュニケーション、コンピュータ等の能力を求めるが、留学生に関して働くからといって、例えば、入学審査課で海外の学校との等価性を調べる人を雇うからといって、雇用の段階ではあまり特殊な技能は求めない。学生サービスで働いてもらった人には、カウンセリングの技能を身につけてもらう。大学の政策として、3 ヶ月以内に求められる技能を新しい職員に身につけさせなければならないという決まりがある。国際的な分野での経験があることが望ましいが、雇用の段階で求められる特別なことはない。



- この期間には例えばどんなスキルがトレーニングされるのか。
- キャンパス内の、例えばオープンデイ (Open Days) をするとき、イベントの組織方法について教育する。
- 資格の評価技能に関しては、政府の事務局 (National Office of Overseas Skills Recognition) へ派遣し、トレーニングを受けてもらう。
- 学生サービスについては、ISANA 等の組織に入会してもらい、年次大会やセミナーに参加してもらう。
- カウンセリング、ビジネス、マーケティングなど、領域によっては高等教育を受けてもらうこともある。
- 国際教育に関するマニュアルのようなものはあるか。
- 出版はされていないが、大学内部でスタッフ用のマニュアルがある。
- オーストラリアの国際教育産業 (Australian International Education Industry) —この言い方が適切かどうか分からないが—は、1988年に始まった。それ以降、2年おきに連邦政府の「教育」政策や移民政策の転換が行われ、すべてが構築し直されるので、1998年のマニュアルはすでに古いものになっている。オーストラリアの留学政策はあまりにも急激に変化するので、常に改定し直している。そのため、新しいスタッフをトレーニングするのが大変難しくなっている。2000年に国会で制定され2001年に発動された政策のもと、今は落ち着いて仕事ができる状態になっている。
- オーストラリア全体で、1988年には18,000人であった留学生数が、今年は150,000人になっている。52億豪ドルの収益は、オーストラリアで輸出産業の第4位になっている。
- 全学生数に占める留学生の比率は、全豪平均で20%。ANUは21%である。一般職のスタッフを含めると3000人の職員、1300人の教員と600人の研究者がいる。

##### 5. 留学生のニーズに関する調査実績について

- 留学生のニーズは調査されているのか。
- 正式な研究という意味では調査されていないが、定期的に留学生にアンケート (survey) をしている。学生組織と密接に関わっている。学期毎に留学生に国際教育課に来てもらい、話し合う機会を設けている。
- オーストラリア学生との比較で、留学生の学業成績を調査するプロジェクトを進行中である。
- 毎年、すべての授業において学生による授業評価が行われている。評価の結果は公表されている。これにより、留学生の学業の責任を明確にできればと公式に考えられている。今のところ、このアンケートでは留学生の存在は不明確にされている。留学生とオーストラリア学生が同じ観点で教育を捉えているのか、それとも異なる意見を持っているのかを明らかにしたいと考えている。

## 6. 留学生を受け入れることの経済効果について

- 今までに少なくとも 8 つの大学を見た経験から言えることは、少なくとも 12 のエンジニアの学部・学科は留学生がいなければ存在しないだろうということである。
- ミッキー・カンター (Mickey Cantor: クリントン元アメリカ大統領の貿易秘書) がかつて予測していたことだが、10 億ドルの収益ごとに 2 万の仕事をもたらす。[オーストラリアの巨大な教育産業は] 明らかに経済効果をもたらしている。
- 多分、留学生の方がオーストラリア学生よりも落第者の比率は高い。でも最も優秀な学生については、留学生もオーストラリア学生も変わらない水準がある。それは、学生の選抜が成功していることを意味する。
- 留学生がオーストラリア学生の学籍数を狭めているという議論があるが、それは事実ではない。留学生を受け入れることによりオーストラリア学生の入学を拒否すると、罰金 (1 万ドル) が科される。したがって、留学生は経済的・教育的に大学に貢献している。しかし、それより重要なのは、大学に対する留学生の社会的・文化的貢献である。この分野の貢献については、大学により異なると考えられる。大きな都会の大学では、例えば、ニューサウスウェールズ大学 (University of New South Wales) では、9,000 人の留学生がいる。中国人留学生がたくさんいるが、大学にはそれほど変化をもたらしていない。しかし、留学生によってもたらされる施設面での利益はオーストラリア学生も享受することができる。留学生の存在が教育を弱体化させているという議論はあまりないように思う。
- 留学生の存在はオーストラリア学生に世界の理解に役立つと考えられる。75%の卒業生が海外で働く、もしくは、外国人と働く経験を持っている。したがって、様々な人々と関わることは不可欠である。マレーシアの同窓会に行くことがあるが、その時、アメリカやイギリス、オーストラリアの人と会うことがあるが、オーストラリアの人はどう働くかを分かっているとされる。ネットワークもあるので、もし契約するとしたら、オーストラリアになる。つまり、無形の (intangible) 効果がある。

## University of Canberra

(キャンベラ大学)

所在地：University Drive, Bruce, ACT 2617

創立年度：1990年

設置形態：国立大学

学生数：9,940 (2004年)

留学生数：2,208 (メインキャンパスで学ぶ90カ国からの学生1,030人) (2004年)

教職員の数：1,200

学部構成：経済学部、生物学部、経営学部、商学部、コミュニティー学部、心理学部、コミュニティー学部、スポーツ学部、看護学部、科学部、国際学部、観光学部、情報技術学部、環境学部、デザイン学部、建築学部、工学部

英語研修：国立キャンベラ大学附属英語学校 (University of Canberra)

Website: <http://www.canberra.edu.au/>

キャンベラ大学は、およそ30の専門分野についての教育を行っている。教育レベルは高く、オーストラリアの大学の中でも卒業生の就職率が非常に高い学校として知られている。フルタイム・コースとイブニング・コースの他、バラエティーに富んだ短期コースも提供している。また、政府機関やその他の専門機関などを対象とする各種トレーニングや教育ニーズに応える専門教育サービスも幅広く行っている。現在、世界およそ80~90カ国から2,000人ほどの学生が集まり、その主要な部分を留学生在が占めている。学生のうちの約60%が25歳以下であり、女性の割合は55%。37%の学生がイブニング・コースで学び、大学院プログラムの受講者はおよそ2割である。キャンパス内には学生寮があり、1,050人ほどの学生が住めるようになっている。また、香港、シンガポール、中国、マレーシア、タイ、ベトナムでは、オフショア・プログラムを運営している。オーストラリアのキャンパスの学生もまた、こうした国際的な環境から恩恵を受けており、かなりの数の学生が、彼らの学生生活の一部を海外での学習体験に費やしている。今日では、海外の40大学と提携を持つ。

## 《インタビュー1》

実施日：2003年9月9日（火）

場所：キャンベラ大学言語国際教育学科（School of Languages and International Education, University of Canberra）

協力者：

- キャロル・ケイルーツ准教授、コミュニケーション教育学部大学院研究科長  
（Associate Professor Dr. Carole Kayrooz, Director of Postgraduate Studies, Division of Communication and Education）
- ケイト・ウィルソン氏、コミュニケーション教育学部言語国際教育学科長（Ms. Kate Wilson, Head of School, Language and International Education, Division of Communication and Education）
- ユウコ・キノシタ博士、コミュニケーション教育学部日本語プログラム講師（Dr. Yuko Kinoshita, Lecture, Japanese Program, Division of Communication and Education）
- グレグ・ドラッパー氏、キャンベラ大学附属カレッジ有限会社ビジネス開発・マーケティング部マネージャー（Mr. Greg Draper, Manager, Business Development & Marketing, University of Canberra College Pty Ltd.）

インタビューの目的

- キャンベラ大学の国際教育のビジョン、教育プログラムの種類と運営、留学生受け入れとオフショア・プログラムのコストとベネフィット、他大学や団体との関係、現在の課題、関心事について理解する。

### 1. 日本との学生交流について

- 日本との交換留学プログラム（関西外国語大学、岡山大学、山口大学、福岡教育大学、琉球大学）を担当。以前はもっと多くの大学と実施していたが、交換留学生の人数は対等にしたいというオーストラリア政府の政策により、留学生数が制限された。オーストラリアの学生が享受できる奨学金が少ないのも、交換留学生の数が減った一因である。
- 以前はもっと多くの日本人留学生在がいた。また、現在はオーストラリアの学生は日本へはあまり留学しない。
- オーストラリア人学生は1年間で5人、日本人学生は1学期間で10人が交換留学をしている。
- 恥ずかしがりやの学生は適応に問題を抱えるかもしれないが、オーストラリアに留学に来ている日本の学生は、勤勉で機会を有効に活用している。

## 2. シンポジウムとオフショア・プログラムについて

- 9月24、25日に国際化をテーマとしたシンポジウムが行われる。大学のコミュニティーが議論をする（テーマ：大学の国際化活動の前提、概略、理想と現実の差について）。言語国際教育学科とキャンベラ大学附属カレッジでは、多くの国際的な活動を行っており、オンショアとオフショア・プログラムのカテゴリーがある。オフショアは、例えば言語国際教育学科での英語教授法修士（MA in TESOL）、また、コミュニケーション教育学部、ビジネス・法律・情報科学部、医療・デザイン・科学部といった学部や大学を超えたプログラムがある。キャンベラ大学附属カレッジは、包括的なカレッジ（university-wide college）である。オンショアは、一般コースも短期英語コースもある。キャンベラ大学附属カレッジでも、言語国際教育学科で留学生のための英語集中コースを開校している。国際化の概念は、オンショアとオフショア・プログラムにおける学生と教員の流動性と考える。客員教授プログラムでは、キャンベラ大学の教員は3年ごとに海外コースの申し込みが出来る。それから、国際化にとっては、同窓生プログラムが3番目に重要である。つまり、①オンショアとオフショア、②学生と教員の流動性、③同窓会が重要ということである。シンガポール、タイ、バンコク、ベトナムなどに同窓会がある。
- 同窓会は、まだ初期段階である。ベトナムでは特に盛んで、オーストラリアの大学を卒業した約2000人の学生が活発に活動している。ホーチミンとハノイではキャンベラ大学の卒業生が同窓活動をしている。
- 9月のシンポジウムでは、国際化の定義についての議論から始まる。その成果を生かし、来年初期に国際化に関する別のパネルを行う予定である。他大学の教員、民間のエージェント、連邦政府、地元の人々、大使館の人を招待し、国際化について、単なるコースの販売という見方ではなく、文化的社会的交流といった大きな見方で議論したい。
- 学生の交換だけでなく、カリキュラムの国際化についても考える必要がある。大学内の全てのカリキュラムは国際的視野を持つべきである。日本語を学べば自然にできることではあるが、他の科目例えば生物学でも、どのように学生の国際的視野を育成できるか考えることは重要なことである。地元レベル（locally）だけでなくグローバルレベル（globally）でもものごとを考えられるようにすることが国際化には大切である。
- 今年だけでも英語教授法修士コースで5つの国際的プログラムを提案している。
- オフショアの英語教授法修士コースは6年目で、ベトナムのホーチミンで行っている。中国でも4つの英語教授法修士プログラム、マーケティング・コミュニケーション修士（Master of Marketing Communication）をシンガポールとインドで提供しており、タイ、香港、マレーシアでも企画している。教育リーダーシップ修士（Master of Education Leadership）コースを上海の南に位置する杭州等で開校している。

- ビジネス・法律・情報科学部では、経営学修士（MBA）プログラムや情報技術修士（Master of Information Technology）がオフショアを中心である。医療・デザイン・科学部の産業デザインコースは、シンガポールから興味を集めているが、オフショア・プログラムがあるかどうかは確かでない。ほとんどはビジネス・法律・情報科学のコースである。

### 3. キャンベラ大学附属カレッジについて

- キャンベラ大学附属カレッジに勤めて 14 年になる。現在、大学に学生を送る中心的な機関である。英語力や学問的能力が足りない学生に対して、大学入学のために必要なスキルを磨くことが業務の中心である。同カレッジの今年の学生は 1200 人弱で、大半は国内の学生だが、留学生は 350 人ほどいる。[資料を見せながら] 中でも、新しく海外から入学する者に向けたプログラムは成功を収め、非常に人気がある。それは修士課程への準備コースであり、学問的な基準は満たしているが、英語力が不足している学生を対象としている。（キャンベラ大学では、IELTS6.5、TOEFL は CBT で 237 点、PBT で 575 点が必要。）学生の出身国により、20~40 週間の英語研修が必要という学生もいれば、20 週間は長すぎるという学生もいる。修士のレベルでは高い英語力が必要なので、修士課程と平行して受講できるこの新しいプログラムを開講した。修士課程の学生は 3 つの科目を学期ごとに取るが、同時に専門英語プログラムを受講できる。3 科目中 1 科目は、言語国際教育学科の教員による英語科目を受講する。現在は 2 年目の後半で、7 月にこのプログラムで最初の MBA の学生が卒業してうれしい。特に中国、韓国、タイの学生に人気があるプログラムである。

### 4. 他の教育プログラムについて

- 学位取得を伴わない英語コース： ELICOS（留学生のための英語集中コース）と呼ばれている。英語のみを学んでいる。80~100 名の学生が常時いる。
- 短期コースもしくはスタディー・ツアー： 現在日本から二つのグループ（奈良大学、江戸川大学）が来ている。休暇プログラム（Holiday Program）であり、3 週間ホームステイをする。英語を習得すると同時に、遠足などの多くの実践的アクティビティに参加する。
- 職業人対象の短期英語コース： 日本からの高校教師や中国から法律学修士を取得しに来ている弁護士などを対象に、様々な専門英語のプログラムを提供している。
- 国際学学士号コース： 来年から始まる単位認定コースである。留学生を歓迎しているが、現在はオーストラリアの学生にのみ人気がある。学生は異文化能力を獲得して言語を学習する。国際政治学やコミュニケーション学を含む国際学専攻や、観光、経営、マーケティングを含む職業分野の専攻がある。そのため、職業的流れと国際的視野が統合されるプログラムとなっている。

- 交換プログラム： 日本、メキシコ、チリ、スペイン、イタリア、フィンランド、ドイツ、イギリス、カナダ、アメリカ、中国、台湾などに学生を派遣している。また、国際学学士コースの学生は、原則として卒業のための単位認定を目的とした1学期間の交換プログラムを受講することになる。
- 言語を学んでいる学生を対象としたプログラム： 留学生を対象とした英語の他に、日本語、中国語、スペイン語を教えており、学生には単位獲得を目的とした留学を奨励している。
- 教員を対象とした交換プログラムもあるが、まだ十分開発されていない。現在、中国から教員が来ているが、この教員から中国における言語教育の現状を聞くことができ、中国において英語教授法修士コースを始める際に非常に役に立った。他の学部では、長年にわたってアメリカやヨーロッパ全域（去年はフィンランドとスウェーデンから1人ずつ）から、客員教授が研究を目的に来ている。また、共同研究を行うことで、われわれの学部も恩恵を受けている。

#### 5. キャンベラ大学が国際教育に積極的な理由について

- この大学における国際教育プログラムが盛んな理由は何か。
  - グループ・オブ・エイトのような大学は、応用より理論研究を重視している。キャンベラ大学のような新しい大学はもっと起業志向があり、地域との関わりが深く、もともと応用コースを重視しているため、オフショアのコースに興味をもたれた。
  - キャンベラ大学が英語教育 (TESOL) を行っていた数少ない大学の一つという背景がある。1970年代初頭において、他大学より先に多くの国際的な接触があった。1970年代には青い制服を着た中国人学生のグループがいた。現在の AusAID が派遣プログラムを実施し、発展途上国（ベトナム、ラオス、インドネシア、フィリピン、パキスタン、バングラディッシュ）から学生が来るようになった。つまり、この大学では 1970、80年代にすでに国際化が進められていた。
  - 1994年か95年には、前副学長であるドン・アイケン (Don Aiken) によって、国際化を検討するための「Neighbours Taskforce」という委員会ができた。それは、オフショアの機会を探す多くの活動を促した。
  - 個人的な活動の活発さも関係している。ケリー・ケネディー (Kerry Kennedy) やジム・ハンラティ (Jim Hanratty) という教員の上層部は海外の大学との連携に精力的だった。
  - 金銭面については、国からの財源の減少のため、比較的資源のない大学は積極的に資金の獲得機会を探らなければならない。一方、研究センター大学にはそういう心配がない。その傾向はオーストラリア全体に言える。
  - コースへの需要もある。私たちは小規模の大学なので、国家的、国際的、また地域コミュニティへと拡大する意思が強かった。

- キャンベラ大学が提供するコースは、職業に直接関連しているプログラムであり、『*Good Universities Guide*』は雇用の面で、キャンベラ大学に5つ星の評価を与えている。そして、そうした職業中心コースへの需要にキャンベラ大学が対応するようになった。「専門を専門的に教える」(“*Teach professions professionally*”)ことを使命としてキャンベラ大学は活動してきた。
- 留学生受け入れの利点については、この大学の留学生の比率はニューサウスウェールズ大学(25~30%)やモナシュ大学に比べて低く、12パーセントである。キャンベラは、シドニーやメルボルンのように人々を集める魅力的な大都市ではない。シドニーやメルボルンには、親戚がいる可能性がある。これらもオフショア・プログラムに力を入れる理由の一つなのかもしれない。
- この建物がある場所の近くに留学生寮や図書館があるから、留学生を見ることが多い。留学生を受け入れることで、キャンパスがコスモポリタンのになり、とても魅力的で仕事をしていて楽しい。

#### 6. 留学生受け入れとオフショア・プログラムのコストとベネフィット、最近の国際教育に関する関心事について

- コストとベネフィットに関して批判的な点は、今までは国際化の初期段階にあったため、コストとベネフィットに対する分析よりも、国際化を実行せざるを得ない状況であった。これからシンポジウムなどを通して振り返る時期であると思う。
- 過去10年間において他の大学よりも国際化について気配りをしている。最近、ニューキャッスル大学(University of Newcastle)で起こった論文盗用のスキャンダルがマスコミを賑わせている。このようなことが起こるのは、留学生は必ずしもオーストラリアの大学で期待される学問倫理を理解しているわけではないからである。例えば、インターネットからコピーすることは認められていない。参考文献の取り扱い、傍証の仕方などについて留学生は必ずしも理解しているわけではない。キャンベラ大学ではこのような問題は起きていないと思うが、それは、この問題について積極的に関わってきた、例えば、教員と学生が学問上期待されることを理解しようとしてきたからである。また、1990年代初期は、「郷に入っては郷に従え」という考えの教員がいたが、現在はキャンベラ大学附属カレッジや多くの教育活動、オリエンテーションを行うことで相互理解を促している。また、学生に対してはアカデミック・スキルズ・プログラムを行っている。そこでは、一対一での相談を受けられるようになっている。ニューキャッスル大学は同じようなプログラムを廃止したが、キャンベラ大学では、学生への支援制度を確立し、国際化に不可欠な教員と学生の相互理解をはかっている。

#### 7. 留学生のニーズに関する研究について

- 2年前に私が行った調査がオーストラリア全土の新聞で取り上げられた。私は独立し



たシンクタンクから調査を委託され、13の大学において、学問的自由やオーストラリアの大学の商業化に関してインタビューを行った。別に留学生の問題を取り上げるつもりはなかったが、メディアがこの調査の一部——留学生が増加したからではなく、大学の商業化により大学の水準が低下していること——を取り上げて、騒ぎ立てたことは興味深い。その騒ぎを利用して、常日頃から学生の簡単な入学や卒業を認めなければならないという圧力を感じるという主張を言い出した教員が出てきた。それ以降、メディアがニューキャッスル大学、ウーロンゴン大学（University of Wollongong）、カーティン工科大学（Curtin University of Technology）の問題を報道するようになった。

- チュートリアルのような参加型の授業への参加のしかたが問題としてあげられる。英語を使ってディスカッションをすることは、言語的に留学生にとって非常に難しい。特に沈黙に価値を置く文化から来た学生にとっては難しい。教員の側も、留学生はただ座っているだけで参加しないと批判する者もいる。この問題については、キャンベラ大学では、かなり積極的な試みがなされており、学習・教育・学問促進センター（Centre for the Enhancement of Learning, Teaching and Scholarship）は、留学生との問題を対処できるように教員を訓練している。
- 肯定的側面と否定的側面に関しては様々な印象や推測はあるが、組織的かつ客観的な調査は行われていないようである。印象や推測だけでは正確には現状は分からない。例えば、研究主体の大学院留学生については、彼らの研究上の困難な点がよく指摘されるが、データによると、国内の学生よりも研究を満足にかつ期限を守って完了させている。現実と推測の間にギャップがある可能性がある。
- 他にも研究技術に関する、留学生の困難さ（講義の聴講、演習での参加、ライティングの課題など）に関する調査が多く行われている。広くコストとベネフィットを考えると、経済的な価値、コスモポリタンという環境という視点だけでは測れないため、とても難しい。
- 国際教育の収入に関するキャンベラ大学の統計資料（an annual report）がある。

#### 8. キャンベラ大学の現在の課題について

- キャンベラ大学は部署間の連携がとりやすい程度の規模であるが、大学内での他の部署との連携が一つの大きな課題である。来年、大学内の構造が変わり、新しい副学長代理が着任後、部署間の連携を改善しようとしている。キャンベラ大学には歴史があり、問題の解決もしてきた。大学の規模も小さいので、他大学と比較すると大学全体としての大きな問題はない。
- 未解決の問題に、留学生と現地学生との社会的相互作用の問題がある。留学生への調査によると、学業面については概ね満足しているが、留学生はオーストラリアのコミュニティとの社会的な交流をもっと持ちたがっていることがわかる。しかし、文化

を超えて友人を作らせるのは非常に難しい。環境作りが大切である。

- 日本語、日本文化に興味があるオーストラリアの学生が参加している日本クラブ (Japan Club) がある。テニスやバーベキューをしたり、日本人との交流や日本語の勉強をしたりする場である。中国人学生も同じようなクラブをやっている。
- カリキュラムの国際化について議論をしており、教育分野においては学部と大学の両方のレベルで、カリキュラムの国際化の議論について準備をしている。そのカリキュラムは国を超えて専門家として認められる技能を身につけることを目的としている。例えば、カウンセリング修士号 (Master of Counseling) をオーストラリアとシンガポールで取得するのでは意味が違うかもしれない。また、国際学学士では学際的研究を含む国際コースを検討している。教育委員会では3つの分野 (学習と教授、研究、コミュニティーサービス) での国際化について考えている。大学のコミュニティーとしては、国際化の実行について話し合うなど、国際化に対して大学全体が同様の想定をしているかを確認することが出発点としては重要である。

#### 9. キャンベラ大学の政策決定過程について

- どのような人が大学レベルでの行動計画に関わっているか。
- 副学長をはじめとして、様々なスタッフが様々なレベルで新しい行動計画について議論をしている。
- トップダウンの決定方式をとっているのか。
- 昔は民主的で協議的であったが、現在はよりトップダウンになっている。しかし、民主性を再び取り入れることが必要かもしれないが、より協調的に進めるためには、上層部からの指示が必要である。現在はバランスをとろうとしている時期だと思う。

#### 10. 留学生の募集について

- 留学生の募集 (特に中国からの学生) についての方法や手順はどうなっているか。
- 学生を効果的に募集する方法を調整している。学生の口コミ、グローバル・ネットワークを持つ IDP のようなエージェント、キャンベラ大学が提携しているエージェント、いろいろな国の他の大学や機関との連携など、様々な方法を同時に行っている。業界フェアや教育フェア、特定の活動に重要なエージェントと共に参加している。随時、スタッフが海外で様々な市場にいる。我々の教員が様々な教育機関へ行っているのも、その関係で学生がキャンベラ大学に来る。例えば、他大学の上級アカデミックスタッフが我々の博士課程を履修していることもある。
- マーケティングや大学のパンフレット制作に多額の予算を費やしている。その質を重視するため、エージェントが大学について正しい情報を与えているかをチェックしている。
- また政府や大学の基準をエージェントが満たしているかをチェックし、契約している。

そのため、エージェント選びは慎重に行う。そのエージェントが学生のために大学と政府の基準で働いてくれるかを保証するのが私たちの責任である。

#### 11. オフショア・プログラムへの教員の関わりについて

- オフショアへ派遣する教員の数、派遣する手順、またその費用はどのようになっているか。
- 大学の部署によって、判断は様々である。言語国際教育学科では、出来るだけ海外での教育を日常の仕事の中に組み込めるようにしている。例えば、私は、1学期間にキャンベラで3つの授業を持ち、ベトナムで1月に2つのクラスをもち、キャンベラで残りの学期に1つのクラスを持つ。教授方法がとても集中的で、ベトナムでは1科目を1週間で集中的に行う。その後キャンベラに戻ってきてからは、課題については電子メールや郵便を使って学生と連絡を取るようになっている。そのため、後期は授業への負担が減り、より多くの研究を行うことが出来る。授業の質のことを考えて、どの教員が行くかは慎重に選んでいる。基本的には希望者だけが行くことになっている。また、他の学部ではオフショアの教員に1時間206ドル与えており、1週間ごとに国を変えて同じ授業をしては多くの賃金を得ている教員もいる。
- 教員はオフショア・プログラムに参加することを期待されているか。
- そういうわけではない。強制的ではなく、教員の希望によるものである。日本語のオフショア・プログラムはまだない。しかし、英語教育関連（TESOL）では全教員がいくらかは海外に行くようになっている。中国に行く教員を見つけることは大変なことではない。必ずしも専任ではないが、多くの資格をもった教員がいる。例えば、香港大学からの教員が1月にベトナムで我々の大学の授業を受け持つことになっているが、香港大学での業績から彼女は素晴らしい教員だということが分かる。

## La Trobe University

(ラトローブ大学)

所在地：Plenty Rd, Bundoora VIC 3086 (バンドゥーラ・キャンパス)

創立年度：1964年

設置形態：国立大学

学生数：26,201 (バンドゥーラ・キャンパスで学ぶ学生は 15,361 人) (2004年)

留学生数：1,632

教職員の数：2,808 (2004年)

学部構成：健康科学部、人間学部、社会科学部、法学部、科学(技術)部、工学部

英語研修：国立ラトローブ大学附属英語学校 (La Trobe University Language Centre)

Website：<http://www.latrobe.edu.au/>

全学部の中でも、保健・医療の分野に力を入れており、キャンパス内に附属病院を持つだけでなく、非常に優れた Research & Development Park と呼ばれる研究施設を所有している。ラトローブ大学の理論と実践プログラムはまさに国際的であり、アジア、ヨーロッパ、そして北米・南米をはじめとする海外の 150 を超える大学と提携し、スタッフや学生が共同研究をしている。ラトローブ大学のカリキュラムは、オーストラリア国内はもとより、海外でも地域や産業界、その専門分野のニーズに適った内容となっている。日本で開講されている修士課程は、革新的かつ実践的なプログラムで、看護の専門職の実践能力の質的向上という社会のニーズに応えられるよう、時代が求める教育プログラムで構成されている。修了に必要なすべての単位を日本で取得後、メルボルン郊外にあるラトローブ大学のメインキャンパスで 1 週間のスクーリングを受けた後、卒業することができる。

## 《インタビュー6》

実施日：2003年9月11日（木）

場所：ラトロブ大学教育学部（School of Educational Studies, La Trobe University）

協力者：

- ハワード・ニコラス博士、キャンパス長兼教育学研究所上級講師（Dr. Howard Nicholas, Head of Campus, Senior Lecturer, School of Educational Studies）
- キース・スィムキン博士、教育学研究所講師（Dr. Keith Simkin, Lecturer, School of Educational Studies）

インタビューの目的

- オーストラリアの国際教育におけるコスト・ベネフィットの概念と分析のレベル、大学間の競争と階層化、国際教育政策の決定過程について理解する。

### 1. 今回の研究の方向性について

- アメリカの動向を理解するのにモナシュ大学やその他の訪問は役立つ。オーストラリアの大学は数多くのつながりをアメリカの大学と持っている。
- 日本には中央集権的な体制があり、アメリカには非常に多様化した組織がある。オーストラリアでは中央集権化と多様化が共に見られ、日本と似ていることがある。
- 「東南アジア」の定義は興味深い。日本とオーストラリアには比較的近隣諸国から留学生が来ている。何が動機になっているのかを探ることは興味深い。アメリカとの比較で、「距離」をどう定義するのかは興味深い。
- 日本における教育の国際化の意味について。国際化とは日本化であるという意見も見られる。この点も興味深い。海外輸出が時期尚早なのか、それとも国際化が日本化であるというコンテキストで捉えられているのかが興味深い。
- グローバル化や国際化において、オーストラリアの教育にどの程度海外の影響（international influences）が認められるのか、大学がどの程度留学を経済的利益（money making）の手段としてみなすのか。英語が国際的手段となるなかで、日本の大学が英語を教育手段にすることによってアメリカ化するのをどの程度認めるのか。コスト・ベネフィットのような議論がある。
- タイやベトナムに教えに行くことがあるが——これは日本語や日本経済、科学技術を英語または中国語で教えに行くようなものだが——タイには、ヨーロッパやアメリカからの学生が現地の言語や文化を学ぶプログラムがある。タイで教育施設を作り、そこで東南アジアの周辺国からの学生を集めることもやっている。このような方法は本当の国際化というより、一方向の国際化である。
- 中国からの留学生がアメリカやヨーロッパからの留学生と同じ動機で日本にやってくるのか、それとも韓国のように、他の国とは違った関係を日本と持っている国のケース、特に日本国内に住んでいる韓国系の学生（在日コリアン）が国境を越えてくる学

生とどう異なるのかについては興味深い。2、3年の留学で国に帰る学生と日本に永住している学生とでは、何を達成しようとしているのかが異なってくる。したがって、留学生を定義する時どんなグループを想定しているのかによって、何を研究するのか、どんな理論化をするのかが異なってくる。

## 2. コスト・ベネフィットの概念と分析のレベル

- オーストラリアの大学の国際化についてのコスト・ベネフィット分析をする際に役立つ概念や枠組みを模索しているのだが。
- 3つのレベルから分析することが可能である。政府レベル(連邦政府、地方公共団体)、大学レベル、学生レベルである。誰を説得しようとしているのかによって違った方策や枠組みが求められる。伝統的には大学が主導権を握っている。大学が何かを始め、大学間の調整をするために政府が傘を提供する。オーストラリアの大学は1990年代前半に大学間の競争が緩和し、相互依存を強め始めた。IDPは政府にとってマーケティングの片腕になっている。IDPは取引(trade)のみに興味を持っている。ビザの問題や地元学生からの苦情からは手を引いている。政府レベルと大学レベルでは異なる取り組みがあり、留学生の言語や文化の問題(卒業までに時間がかかることや大学内の集団間の関係)が教育の不効率をもたらすことを考えても分かるように、コストとベネフィットの分析は複雑である。異なるレベルにおいてのコスト・ベネフィットを統合する枠組みを構築する必要がある。日本の政府レベルでは、経済面でのベネフィットを肯定的に説く一方で、政治的なマイナス面を弱める必要がある。JAFSAのような団体にとっては、国際教育に関わる団体なので、コストとベネフィットがどんな内容でも問題はない。大学にとっては留学生を多数入れることは経済的に潤うのでコストはあまり問題にならない。IDPは経済レベルでのコスト・ベネフィットを問題にする。大学はあまりコストとベネフィットを考えていないかもしれない。実際、あまり研究がなされておらず、よく知られていない。学生団体は(学生にとっての)コスト・ベネフィットを調査している。日本に帰ったら、3つのセット(政府、大学、学生レベル)のコスト・ベネフィット分析をする必要がある。
- 政府にとってのコスト・ベネフィットについてはIDPが行っている。
- 大学にとってのコスト・ベネフィットについては、副学長やそれぞれの大学のケーススタディを行う。彼らはコスト・ベネフィットについてはよく知らない。大学の管理者や国際課は、大学のインプットとアウトプットをコントロールしている。それから、財政面を扱うグループがある。彼らは単に全学生からの収益(incomes)と結果(outcomes)のみを見ている。サイモン・マージンソンのような専門家は彼自身の見方を語るだろうし、RMITのような大学は、大学としての経験を語るが、それらをうまくまとめなければならない。
- 大学内の教授陣によっても、コスト・ベネフィットの意味が全然違っているかもしれない。

目に見えるコストもあれば、目に見えないコストもあるかもしれない。したがって、コスト・ベネフィットの概念自体が議論になる。誰によってコスト・ベネフィットが理解されているのか、政策との関係においてコスト・ベネフィットが良いものなのか、悪いものなのかが大学内でも立場の違いから Yes になったり No になったりする。中央管理 (central administration) の人は政治的理由で Yes と言うかもしれないし、それが経済的理由かもしれないし、言語や文化との関係で Yes というかもしれない。仕事量の点から望ましいと考えたり考えなかったりする。大学内だけでも、コスト・ベネフィットを巡って非常にダイナミックな要素が絡み合っている可能性がある。

- 文献には、オーストラリアの大学の国際化は財政面でベネフィットになるし、留学生から得た資金は大学全体にプラスに還元されるという記述があるのか。大学レベルでのベネフィットとしてはこれが限界ではないだろうか。副学長やその他の大学の代表が言うこととしては、大学の国際化は、知識の交換 (international exchange of knowledge)、歳入を学問水準の高度化に活用する (using the revenue for attracting the highest quality of academics) 等がある。オーストラリア学生が優秀な日本人学生や中国人学生から学び、それから国際理解 (international understanding) や、さらに留学生が帰国してから祖国とオーストラリアとの関係強化に役立つ。あくまでも推測 (theory) だが。したがって、まず、金銭について、次に知識の交換、三番目に学術交流、四つ目に国際理解の観点からベネフィットを論じる。それから、一つの大学と他国の大学との関係について、ネットワークについて言及する。科学者であれば、共同研究体制ができ、産業、農業、漁業でベネフィットが生まれる。しかし、実際には、大学人は忙しく、また、研究費が削減され、特定の分野以外での研究費の獲得が難しくなっている。協力関係も全体的ではなく特定の分野に限られる。だから、IDP に協力を求めると話が金に集中する。オーストラリア国際教育基金 (Australian International Education Foundation) に話すと、交易 (trade) の話ばかりになる。もちろん、それらの団体は全体にも関心はあると思うが、それらに手を回すほど時間はない。NAFSA は政策を出し、大変大きな倫理ガイドラインを作るが、アドバイザー用、教師用、職員用でも、全体を統合するのが難しくなっている。だから全体象を見る時は、このようなモザイクを組み立てなければならない。
- 日本のモデルは1970年代までのアメリカや1980年代後半までのオーストラリアに似ている。1987年に政策転換したオーストラリアのような間違いを犯さないよう気をつけなければならない。オーストラリアが優先したのは、知識の交換と学生への援助。財政上のバランスをとるために、奨学金は援助のため、それ以外は私費学生 (Full-fee paying) という二つのバランスを取ってきた。また、オーストラリアは教育プログラムを海外に売る。海外で得た金を有効利用するために、オーストラリアで学ぶ援助モデルの学生のために売る。援助を提供するために、オーストラリアにやってくる留学生に対しての経済活動が行われている。これをオーストラリアの大学はしようとして

いる。でも実際は、留学生から得たお金を大学運営に使ってしまっているの、この目標を達成させるのが難しくなっている。日本においても、どれほどの金が大学運営一般に使われ、どれほどの金を援助や知識の伝達のために残すのかが重要になるであろう。学者として我々が望むもの——知識、援助、理解、協力——と、会計士が望むもの——日本円——との間には緊張がある。援助から交易へ転換し始めているとしたら、援助や国際理解のために残すためのメカニズムを考えることが重要である。

- また、コストやベネフィットの概念も言説的に構築されている (*discursively constructed*)。政府が交易モデルを導入すると、大学の中にいる学生も交易と理解し始める。期待していたよりも多くの金を払っている。よい成果を期待している。コストとベネフィットが構築されるプロセスには相互性 (*mutuality/reciprocity*) がある。教職員側がコストを経済的に捉えると学生もそう理解する。しかがってより高い要求をしてくる。たくさん学費を払ったので留学生は落第しないという言説 (*ディスコース*) が出てくる。一つのグループがコスト・ベネフィットを説くと、他のグループのコスト・ベネフィットの捉え方にも影響が出てくる。しがたって、モデルを構築する際には、パートナー間だけでなく [パートナーの中に存在する] セクション間の関係も考慮する必要がある。
- 日本の国立大学では、将来的には授業料を値上げしたり、すべての費用を留学生が負担したりする (*private fee paying*) ようになると思うか。10年後はどうか。オーストラリアではそれが議論的になってきた。日本の大学が援助モデルで留学生を受け入れている間は、大学に自由度がある。

### 3. 大学間の階層化

- オーストラリアでは45%が政府の補助金、残りの55%については大学が資金を調達しなければならない。そこには当然、留学生からの資金が含まれている。日本は、豊かな国からの留学生からは授業料をとり、そうでない国からの留学生には援助することになるという将来が見えてくる。
- メルボルン大学は伝統的すでに評価の高い大学 (*old and established university*) である。コースの質の良し悪しに関係なく、大学のステータスは高く、人々をひきつける。45%の資金を政府から得ていても、コースの授業料を値上げすることができる。少人数教育を施すため、多くを払えば、もっと多くを与えることができると学生に言うことができる。ラトロープのような、長い歴史を持たない大学は、多くを払えばより多くのものを与えることができると言うことができないので、大衆市場に訴えかける。つまり、何が起るかは、大学によってずいぶん異なってくる。コストやベネフィットの意味が変わってくる。学生の認識やスタッフの認識が互いに異なる。両者が州立大学 (*state universities*) でも、歴史の違いは大きい。このような現象は日本にも当てはまると思う。



- 日本のエリート大学はうまく民営化をやっている。より政治的影響力も強いし、政府は交渉 (bargaining) のプレッシャーにさらされている。東京から離れた地方大学はバランスをとるのが難しい状況におかれている。これはアメリカやイギリスの大学についても当てはまる。財政的なプレッシャーのため、国内の大学間のヒエラルキーが生じる。欧州でもどこも同じである。
- なぜオーストラリアなりアメリカなりから日本へ留学するのか、二つの可能性が考えられる。一つは日本文化に触れること、したがって、大学はアピールするための方策を考える。エリート大学は日本文化研究についての非常によいプログラムを提供することができる。でもそのレベルに達しないその他の多くの大学は、テクノロジーや一般教育のレベルの高さで勝負しなければならない。それらの大学がベトナムや中国からの留学生にアピールするためには、コースを英語で教えなければならない状況が生じる。学生に選択の幅を持たせたり、日本語で教える手間を減らすためにより幅広く留学生を受け入れることができるようする。したがって、「国際化」という名の下に、一方ではエリート大学が日本文化のコースを開講するのに対し、他方では、それ以外の大学は英語で一般科目を教育するというような現象が生じる可能性がある。
- もし、このモデルを引き継ぐのであれば、アジア工科大学 (Asia Institute of Technology) に連絡を取ってみると良い。タイのバンコクにある機関で、主にテクノロジーの科目を提供していて、シンガポールやベニスのような水面が非常に高い街では、エンジニアリング、コンピュータ、ITが必要になる。日本や中国、ヨーロッパなどから多数の学生が来ており、英語で教育されるエリート機関になっている。国中に分散させるよりも一箇所に集めたほうがコストがかからない。アジア工科大学のケースは、日本の国際教育の方向性を考える上で非常に参考になるであろう。
- スカンジナビアや北欧の経験から言えることは、国際的な水準の教育を施すためには英語で教育しなければならないという考え方がある。国内の学術雑誌ですら英語で書かれる。そうすると各国の特殊性が失われるのではないか。大学のコースを英語で教えるということになると、教員の配備から学生の英語能力までかなりの課題が出てくる。当然、中等教育と初等教育にも大きな影響が出てくる。これらもコスト・ベネフィットに関わってくる。
- 日本の教育改革が難しい中で、その「英語を教育手段とする」アプローチは日本政府も望んではいないだろう。大学はバイリンガルの教員や研究にかなり苦勞なければならなくなるであろう。

#### 4. 国際教育政策の立案過程について

- オーストラリアの研究者はどの程度教育政策の立案にかかわるのか。
- 政策に積極的に関わる人もいれば、プロフェッショナルな組織もある。
- 2つの方向がある。一つは、トップダウン。IDP や AEI など、IDP は年次大会を

開き、連邦政府、州政府、個々の大学と協力している。財政面が中心に話し合われ、研究者はあまり参加しない。主に国際課や副学長が参加する。もう一つは、ボトムアップで、特に 1990 年代半ばからの動きである。国際教育に関わる個々の研究者や学科長、大学労働組合 (university trade union) や労働条件に関心のある個人が関わっている。実際、誰が政策の立案に関わっているのかを知るには、調査をする必要がある。

- 学術団体 (professional academic associations) の意味合いがオーストラリアと他国との間では異なる。アジア研究学会 (Asian Studies Association of Australia) は自らをアジアの一員としてみなしている。国際化の概念は、単に学生を受け入れるという意味だけでなく広い。国際理解、アジアの知識、カリキュラム改革などについてレポートを出している。それらはウェブで閲覧が可能である。オーストラリアの政治および教育の政治においては、教員組合や学術団体が議論の場で非常に影響力を持っている。個人や各大学よりも、学術団体が声を持っている。私の理解で日本とオーストラリアの違いを言うならば、オーストラリアでは、政策に関する議論が、政策が決定される前に一般公開される。日本では政策に関するレポートがあるが、ただし、官僚制度の内部で議論されたものになっている。政策決定のプロセスが、人々がどう政策に関与するかに影響を与える。
- 留学生が払う授業料については、各大学の副学長が互いに話し合い、連邦政府レベルでの合意がなされている。しかし、各大学が留学生の授業料を設定できるようになっている。留学生の学費から得るベネフィット、生活環境、サポートの量について、各大学が決定できるようになっている。3 年前までは [教育改革のために政府によって派遣されてきた東南アジアからの] 留学生のグループがいた。留学生を派遣したときの仕事量に対応できなくなったので今はもういない。留学生を受け入れる大学は主導権を持ってはいるが、授業料や学生の権利、生活環境については別の要素が絡んでくる。政策決定のプロセスはとても複雑である。青写真を作るくらいのことではあるかもしれないし、上から下まで全体像を明らかにすることはできても、プロセスを明らかにするためには、モナシュや RMIT、その他の大学のケースを探り、どの部分に焦点を当てているのかを話し合わなければならない。JAFSA として、授業料や留学生の環境について国の政策に影響を与えることができるのか。JAFSA としては、各大学に影響を与える団体であることを政府に説得する必要がある。
- 政策の意味について考えることも重要である。政策は金が動けば政策であるというように、しばし計画予算 (program budget) と関連付けられる。可決される形のを政策と理解すると、留学生のための教育サービス法 (ESOS Act) というのがあるのだが、ESOS はそれぞれの大学がしなければならないことを厳しく規定している。授業料を徴収したあとで廃校になるなど、学生の立場を悪用する学校の歴史があるので、「国際化」の概念がある部分にダメージをあたえないよう、大学は統一化される必要

があるということになるし、学校の規格化を図る ESOS が作られる必要があるということになる。今は、文書化するのに時間がかかるので、必要最小限以上のことをしたがる教育機関は少ない。

- 援助から交易に変えたオーストラリアでは、イギリスやアメリカのように、レーガノミックス、サッチャーの経済の自由化の影響を受けた。1990年代の中期から留学の自由化は悪習を作り出し、消費者は不満になった。そうすると IDP のように、マーケティングの観点から軌道修正するような枠組みが出てくる。つまり、地域内での一貫性や消費者のセーフガード、サービス提供者間の競争をコントロールするために必要な法的な枠組み (legislative framework) が出てくる。それはすべて経済言語 (economic language) である。そして、各大学は自由競争の枠組みの中で競争をし、自分たちが影響するプログラムをパッケージ化させる。安定化されたり専門化されたりするマーケットが出てくる。まるで車やハンバーガーを売るかのように、統制の枠組みの中で行われる。そこには、どこに個々の葛藤とどこに政府の葛藤があるのかを理解するために有効な枠組みがあるかもしれない。学部での関わりとして始まったものが、連邦政府と重なってくる。例えば、各大学が競争しすぎないように規制 (regulatory control) という形をとるといのように、自由とコントロールのバランスがある。緊張、矛盾、金銭への集中、理想 (知識の交換) の実現などの問題がある。
- 歴史的に面白い構造がある。ラトロープは面白い例である。ラトロープは、移民や労働者階級の人たちの教育をするために、境界大学 (marginal university) として開校された。医学や法律のための学校として始まった大学とは異なる。言語センター (Language Centre) の最初の所長は、学生のために ESL の支援を提供した。ラトロープは ESL の支援を提供したオーストラリアで最初の大学である。研究のためであれ学業のためであれ、ESL を活用することができる。さまざまな学生が学び、ある程度サービスが拡大してくると、次に起こったのは一般的な意味での英語のサービスと分野に特殊な英語の支援が必要になった。今、ラトロープでは学科ごとの言語学問技能サービス (language and academic skills services : 第1言語としての英語) と ESL を分けている。メルボルン大学では、両者は一つになっている。違った歴史は、違った実践と構造を導く。

## Monash University

(モナシュ大学)

所在地：Wellington Rd Clayton VIC 3800 (クレイトン・キャンパス)

創立年度：1958年

設置形態：国立大学

学生数：48,500 (2002年)

留学生数：12,610 (100カ国から) (2002年)

教職員の数：5,500 (2002年)

学部構成：美術学部、ビジネスと経済学部、工学部、法学部、薬学部、アート・デザイン学部、教育学部、情報工学 (IT) 部、医学部 (看護を含む)、科学部

英語研修：モナシュ大学付属英語学校、(Monash University English Language Centre)

Website: <http://www.monash.edu.au/>

モナシュ大学はオーストラリアで最も大きな大学であり、国際的で優れた研究力と教育レベルの高さで知られている。学生は、様々な分野の最先端技術および優秀な学術スタッフに接する機会に恵まれ、国際的な分野でも高く評価されている。実際、モナシュ大学では2,400人の教授陣が、学術書、雑誌、研究論文を含む毎年5,000以上の研究発表を行っている。大学内では、官民共同の4つの研究センターを含む37の特別研究センターがある。モナシュ大学の8つのキャンパスのうち6つはビクトリアの州の中心部、メルボルン周辺に位置しており、マレーシアと南アフリカにもキャンパスを持つ。異なる教育を受けてきた学生が等しい基準で大学に入学できることがグローバル化に対応する手段であると認識し、学生が母国で受けてきた教育とこれからモナシュ大学で新たに受ける教育とのギャップを埋めるための様々なプログラムを提供している。EAP (English for Academic Purposes) とは、授業についていけるだけの英語力や学習スキルを習得するためのコース、「モナシュ大学基礎コース」はモナシュ大学への準備プログラムとしての1年間のプログラム、「モナシュカレッジ卒業・学位コース」は、主にビジネス、経済学、情報工学の知識・技能を習得するためのコースとなっている。さらに、多くの留学生が、オーストラリア以外の国でも学習することが多いため、単位振り替え可能な留学プログラム・海外学習コースを提供している。研究のために、英国、イタリア及びシンガポールの施設を利用することも可能である。また、優秀な留学生を対象に、特定の教育課程および研究に専念できる奨学金を提供している。

## 《インタビュー1》

実施日：2003年9月12日（金）

場所：モナシュ大学教育学部（Faculty of Education, Monash University）

協力者：

- サイモン・マージンソン教授、モナシュ国際教育研究センター長（Professor Dr. Simon Marginson, Director, Monash Centre for Research in International Education）

インタビューの目的

- オーストラリアの国際教育におけるコスト・ベネフィット分析、援助から交易（国際化モデル）への転換についての成功、問題点、将来の見通しについて理解する。

### 1. コスト・ベネフィットという概念について

- コスト・ベネフィットの話から始めたい。コストとベネフィットを算出する時は、経済面（financial）と非経済面（non-financial）について考える必要がある。金銭面は計測するのは簡単であるが、非金銭面は容易に計測することはできない。したがって、様々な要因を別々に考えることが必要である。教育的、文化的、金銭的要素を判断（judgment）することが必要になる。個人のベネフィットを国レベルでどうとらえるかも課題である。コスト・ベネフィットを計測するためには、どれかひとつのみを取り上げるのではなく、すべての要素を数量化する必要が出てくる。政策決定者は、数字を使って単純化したがる傾向がある。すべての要素を数値化するのが難しいのにも関わらず、それでも数字を使いたがる。しかし、数字がすべての答えを出してくれるわけではない。

### 2. 大学レベルでの経済面のコストについて

- まず、オンショア（オーストラリアで学ぶケース）について考え、その後にオフショアについて考えたい。[板書されている]これらが国際教育に係る余分なコストである。現在は交易アプローチ（trade approach）をとっているため、マーケットはとても大きい。大学運営に係る予算の半分をマーケティングに使っている大学もあると考える人もいる。多くの費用がマーケティングに使われている。オフショアについては東南アジアと中国で学生の募集を展開している。オーストラリア大使館、各国の学校などで非常に多くの会合がもたれている。多くの人がこのプロセスでお金を払っている。したがって、リクルートメントのネットワークが非常に大きくなっている。ただし、単にリクルートメントだけではなく他の活動と組み込まれている。これについてはあとで触れたい。教育モデルからすると良くないが、留学生は自らのコストの大部分を支払う。留学生には、基本的なサービス、例えばESL（第二言語としての英語教育サービス）を提供する。留学生は、予備教育、例えばファンデーションコースを終えた

後は、基本的に自由であり、あまりサービスを必要としない。ESLについては、英語力が足りない学生は自分でコストを支払うので、大学にとって負担になることはない。一般的なサービス、住居や医療面についてのサービス、留学生に子供がいる場合のチャイルドケアなど非常に多くの範囲にわたり、大学によってサービスの質はまちまちである。サービス面については、モナシュ大学は非常に良い。町にある他の大学へいけば、あまりサービスの良くないところもある。この大学に関して言えば、スタッフは留学生を指導することが求められている。カリキュラムの方針で、余分なコストというふうには考えられていない。教育学部には留学生のための3人のスタッフがいる。

### 3. 大学レベルでの経済面のベネフィットについて

- 国立大学の経済面、フルコストの授業料がもたらす収入 (revenue) について話したい。大学はビジネスに従って、授業料を決めることができる。留学生を受け入れる数の制限は決められていない。これが大学の成長にとっての動機付けになっている。政府の予算がとて厳しくなっているので、各大学は留学生から資金を得た方が、産業界から資金を得るよりも——産業界からの資金は細かい条件があるので——楽である。大学は出来る限り拡大を試みる。最近 10 年間に創立された大学は、マーケットに対応するためというのが創立された理由の一部であった。マーケットの動きによって、質の管理が進んだ。どの部分がコストで、どの部分がベネフィットであるのかを言うのは非常に難しい。留学生に掛かるコストもすべての分野と結びつけて考えた場合、実際に利益を上げている大学は六つか七つしかない。留学生を大学から完全に取り除いた場合、建物の数の減少やサービスの低下が予想される。六つもしくは七つの大学は、いかなる計算方法を用いても黒字である。4 千万豪ドルの収益を上げている大学もある。ニューサウスウェールズ大学は非常に効果的に利益を上げている。モナシュ大学も利益を上げているが、研究費はそれほどでもない。カーティン工科大学もモナシュ大学と同じように大きな収益を上げている。経済面でのベネフィットを語る際には、大学レベルだけでなく国レベルで考えることも必要である。

### 4. 国レベルでの経済面のコスト・ベネフィットについて

- 余分なコストとして考えられるのは、ビザの運営と入国管理である。1900 万人の人口に対して 16 万人の留学生が来ているということから、大きなコストであると考えられる。別のコストとしては、留学生がオーストラリアの公的サービスを使っていることがあげられる。例えば、奨学金で来ている留学生は医療保険を受けている。留学生の子供の教育サービスを利用している。ただし、留学生のような若い人は、医療を実際に受けることはそれほどないし、公共施設については、さほど大きなコストになっているとは考えられない。収入については、留学生の生活費、住居、食、娯楽など、これらは非常に重要な収入源になっている。私の計算では、生活費は授業料の 1.2 倍

くらいになっている。10億ドルくらいが授業料として入っている。12億ドルぐらの生活費が収入として国に入ってくる。他の部門にはまた別の留学生がいる。留学生受け入れに伴う収入額は輸出産業の第3位になっている。オーストラリアの留学教育は歳入の11.3%、観光と交通の次に多い。他の国では、3%程度である。

#### 5. 大学レベルの経済面以外のコスト・ベネフィットについて

- これについては、コストよりベネフィットの方が大きい。オンショア・キャンパスで学ぶ全学生の15%が留学生であることによって、オーストラリア学生は、グローバルな意識を育むことができる。だが実際は、研究が示すように、本当にそうなっているわけではない。ある程度の影響は考えられるが、今のところは表面的にすぎない。留学生とオーストラリア学生との間には文化的ギャップが存在している。留学生よりも、オーストラリア学生の方が文化接触に消極的である。留学生の方がフレキシブルでより多くの友人を欲しがるといえる。地元の文化へ関わりたいという意識が強い。オーストラリア学生はなかなかそうしない。オーストラリア学生は以前と同じようなスタイルで生活することができる。あまり多くのベネフィットを「留学生とのかかわりにおいて」見いだすことができない。政府や教育機関レベルで文化接触についての認識がまだまだである。このことは、カリキュラムについても言える。より良い教育をしていくために、カリキュラムも変わっていく。なぜなら、日本、中国、韓国、インドネシア、マレーシア、シンガポール、香港からの学生が教室にいるが、教育方法は以前と変わらないままである。他国の学習スタイルから、我々はまだ何も学んでいない。他国から来た学生に、自分たちのスタイルを教えることはあっても、他国から学んでいる状態にはなっていない。概して、オーストラリアはまだ単一文化的（monocultural）な方法で教育を行っている。国際ビジネスコースというのが開講されている。これは明らかに留学生を引きつけるためのものである。地元学生もいっしょに学んでいる。これはもちろん国際化の結果である。しかし、驚くべきことに、多くの留学生がいるにもかかわらず、オーストラリアではまだあまり多くの外国語教育が行われていない。例えば、北京語やインドネシア語を話す留学生がたくさんいるのに、オーストラリア学生は北京語やインドネシア語を学んでいない。留学生の持っている言語的資源を十分に生かし切れていない。言語は心である。お互いの言葉が話すことができれば、お互いをより深く理解することができる。英語はとても便利なのでここ（オーストラリア）に来れば英語を教えてあげるといえる立場である。これについてはまたあとで触れたいと思う。
- 他にも、大学にとって教育や学習を超えたベネフィットがある。留学生が大学に入るという状態は、大学がほかの国の大学とパートナーシップを形成する時に優位に働く。交流協定が急激に増えている。それらの多くは、マーケットを広げることを意図しているが、学生交流プログラムは、アメリカや日本とは異なり、オーストラリア学生の

派遣数がとても低い。オーストラリアに入ってくる学生とオーストラリアから外へ出る学生の比率は、20対1である。日本は、1対1でよい状況にある。ここでは、マーケットの点から話をしたい。商業関係を築くということは、研究プログラムを設立すること、研究学生やスタッフの交流、共同作業など、たくさんのベネフィット、長期的な意味でのカリキュラム改定や研究におけるベネフィットがもたらされる。国際化されればされるほど、より良い研究ができる。一般的に、ここでは一般化を試みるが、グループ・ネットワークができるにしたがって、世界の教育事情がどうなっているのかを知ることができる。他国では多くの場合、教員はパートナーシップを築けるが、事務職員は十分なサポートをしなかったり、資金面の運営が難しくなったり、うまく還元できなかったりする。なぜ国際化が重要なのか理解できない。でも、われわれの（オーストラリアの）システムでは、リーダーシップの運営管理が国際教育に向いている。だから常に機会を広げることを考えている。活発なビジネスを展開していることは、アカデミックな理由から有益になりうる。活発さは新しい知識を開拓しようとするからである。政策の商業化は新しいドアを開けるのに役立つ。これらの国際的な関係の増進、大学の機会の拡大、研究費の拡大、EU、ユネスコ、世界銀行などからの緊急援助を得るのに役立っている。

#### 6. 国レベルでの経済面以外のコスト・ベネフィットについて

- 国レベルでの経済面以外のコスト・ベネフィットについてであるが、東南アジアにマーケットを拡大する動機は、これは日本と似ているかもしれないが、労働党の政府が長期的な戦略として東南アジアと東アジアの国々との関係を近づけようとしたことであつた。長期的な相互理解とネットワークを作るためには、多くの東南アジアのリーダーや東アジアの一部のリーダーを養成する国際教育のプログラムを作る必要があつた。そうしたリーダーの多くは、当時アメリカへ行っていた。インドネシア、マレーシア、シンガポール、香港との関係が極めて重要であつた。マレーシアに行くと、ビジネスや政府関係の多くの人オーストラリアの大学を卒業していることに気づくであろう。マレーシアと良い関係にあることは、戦略的、経済的、文化的に考えて、オーストラリアにとって大きなベネフィットである。12万人の留学生がオーストラリアのキャンパスで学んでいるということは、とても重要である。例えば、中国は長期的には世界で最も大きな力の一つになるであろう。したがって、国際教育が中国との関係で非常に重要になるというのは十分理解できるだろう。日本との関係も、また韓国の場合、ESLでオーストラリアに来ている学生が多い。オーストラリアの国際教育への関わりは世界的になっている。日本やシンガポールのような研究に強い国もあるが、共同研究の相手は未だにヨーロッパやアメリカになっている。特にシンガポールは疑いなく世界経済の中心地になろうとしている。香港も研究にとって重要な場所である。台湾も同様であるが、欧米中心の偏向がまだあるので、これらの国々とはまだあまり



多くの研究を行っていない。

- コストについては、とても大きなコストとして、これについては IDP や政府は話さないだろうが、私は話したいと思う。大学にとって留学生からの資金を得ることが非常に重要になっているのは、政府からの補助金が著しく低下しているからである。1970年代半ばの3分の1程度になっている。これによって、大学は多くの資金を得る必要から、ビジネスコースや IT 教育がブームになっている。これらの分野では、多くの研究が行われている。その一方で基礎科学、人文社会科学、化学、物理学、哲学、文学、歴史学などはあまり多くの留学生を獲得できない。その結果、これらの学科は縮小せざるを得ない状況になっている。オーストラリアで六つが七つのトップクラスの大学では問題がないが、それ以外の大学は重圧を感じている。実際にそれらの学科が消えてしまっている。留学生の半分がビジネス、IT に集中している。とてもバランスが悪い状態である。本来は、より強い基礎分野と多少の応用分野が必要だが、マーケットの影響でこの方向に向かっている。国益という観点から、もう一つ指摘すべき偏向は、カリキュラムの枠組みについてである。あまり多くの研究留学生がいないという現状である。援助ではなく取引になることで、もはや多くの奨学金を提供していないので、研究留学生は私費ではオーストラリアではなくアメリカへ行く。安いビジネスコースを履修する留学生がいても、博士課程で勉強しようという留学生はいない。マーケットの論理に従っているので、研究をする留学生は少なく、十分な奨学金は無い。もちろんこの学科にも素晴らしい大学院生もいるが、全体では留学生のわずか5%が博士または修士の研究を行う学生で、アメリカでは留学生の20%が研究を行っている。アメリカの大学は留学生によってはるかに多くの知的財産を得ている。アメリカは世界レベルになっている。IT、工学、医療科学、地質学、インドの学生がシリコンバレーにいるように、アメリカの大学は非常に大きな利益を得ている。そのようなことはオーストラリアでは全くと言っていいほどない。それほど多くの研究留学生を見ることはないし、奨学金を留学生に出さない。長期的にはこれは非常に大きな間違いである。多分多くの方が私の意見に賛成するだろうし、3年後ぐらいには私の意見に賛成する人がキャンベラに出てくると思う。でも、ニューサウスウェールズ大学だけは、ビジネスコースで学んでいる多くの留学生からの資金を、研究や奨学金にバランスよく運用している。他の大学はそうしていない。

## 7. オフショア・プログラムについて

- オーストラリアはたくさんのオフショア・プログラムを提供している。これについてはあまり広く知られていないが、非常に重要である。4万人から5万人の学生が勉強していて、さらに職業学校を受けている人もたくさんいる。オーストラリアの遠隔教育プログラムで勉強している人もたくさんいて、一つの学期に数回学習センターに通う。オーストラリアのオフショア・キャンパスは現在8つあり、モナシュ大学は、ク

アラランプールに一つ、南アフリカのヨハネスブルクにキャンパスを持ち、さらに多くのキャンパスを持とうとしている。海外にキャンパスを作るのには大変費用がかかる。政府から合意を取り付けるのに10年ぐらいかかる。土地を購入し、人を雇わなければならない。一般的なのは、現地の学校とパートナーシップを得ることで、以前は私立学校と多く提携し、そうした学校はしばしば小規模で職業教育を提供していたが、最近では高等教育を提供している。二つの種類があって、一つはツイニング (twinning)、つまり「1+2」「2+1」と呼ばれるように、学生は最初の1年または2年をシンガポールで勉強し、残りの年数をオーストラリアで勉強する。このカリキュラムは非常に注意して行われなければならない。もう一つはフランチャイジング (franchising)。マレーシア、シンガポール、香港の地元の学校がオーストラリアの学位を、同じカリキュラム、同じ評価、同じ教育を施すというもので、このモデルはより多くの問題を抱えている。教育の質、剽窃、緩い評価 (soft marking) などの問題がある。これは実際に起こっていることだが、オーストラリアやイギリスの大学が来て、地元の学校に大学の名前を貸し、学生一人当たり2千ドル、3千ドルを支払わせ利益を得ようとしている。教育の質がうまくコントロールされていないという問題が出てくる。だからオーストラリアの大学は、フランチャイジングから離れる方向にある。ツイニングがより一般的になってきている。イギリスの大学はたくさんフランチャイジングをしているが、オフショアの質管理を強めている。遠隔教育は、1万5千人ぐらいの学生がいて拡大しているが、東アジアや東南アジアのオンラインの状況についても多くのことを考えることができる。潜在的に大きなマーケットがある。

#### 8. オフショア・プログラムの財政面でのコスト・ベネフィットについて

- どこかに新しい大学を作るといのは、大変大きな話である。モナシュ大学は毎年1千万豪ドルを使って、南アフリカのヨハネスブルクで大学を運営している。クアラランプールのキャンパスの方がうまくいっている。というのは、現地のパートナーもいて、学ぼうとする学生も多くいるからである。ヨハネスブルクのほうのキャンパスは将来閉じる可能性がある。実際に現地へ出かけ、質管理などたくさんの交渉がある。二番目のコストは、質の保証が大変難しいということである。特に民間組織と仕事をする時にはさまざまな契約を結ぶが、国境を越え文化を超えて行うのでさまざまな制約がある。何が起こっているのかを把握するのに膨大な資金が必要とされる。オンショアの場合よりも多くの資金が必要になる。現地での統制 (regulation) についてはケースバイケースで、それぞれの国によって統制の枠組みが異なり、政治が絡んで来る。マレーシアの場合はすべての意思決定が中央化され、香港の場合は、西洋型のビジネスと契約が浸透している。マレーシアの場合は、非常に複雑であるが、香港は国際的な教育機関が香港の人々に教育を提供することに非常に積極的である。香港の教育機関の水準は非常に高い。香港も海外の教育機関がオンライン教育を行う場合、[教

育の消費者を守る意味で」教育の質の管理に気を配っている。一方、教育を提供する海外の大学は、それぞれの地域の法律について学習し備えをしている。このプロセスにおいては現地に関する知識が必要で、大学は自らの組織の人を何年にもわたって滞在させる必要がある。現地の言葉を覚え、政策に関わる人と何度も話をしなければならない。それには大変な金がかかる。オンラインのカリキュラムを作成するコストには、二つの要素がある。すべての教育がインタラクティブに行われているかどうか見なければならない。世界銀行も言っているように、オンラインの教育の費用は、対面式の教育の費用と同じくらいかかると言われている。多くの学生がいれば対面式の教育は安いコストで済むが、印刷物を使った遠隔教育は非常に費用がかかる。対面式とオンラインでは非常に異なった教育方法がとられる。もちろんこれにはベネフィットもあるしコストもある。私の経験では、学生は直接的な接触を求める。オンラインだけでは満足できない。オンライン教育では良い教育方法と水準が求められる。もう一つ大切なことは、オンライン教育のほとんどが英語のみで行われている。中国では、ビジネスマーケティングのコースが北京語で行われているが、これはオーストラリアのオンライン教育で私が唯一知るものである。アジアの地図を見れば非常に多くの言語が使われていることがわかる。中国語だけでなく、ヒンディー語、インドネシア語が使われている。ある人がこのオンラインマーケットに注目し、カリキュラム、教育方法、これらの地域に住んでいる人の言語に気を配るようになれば非常に教育が効果的になるであろう。もしインドネシア語で良い質のオンライン教育ができるようになれば、私の考えでは、韓国と日本が、これは OECD のペーパーに書いてあるので秘密ではないのだが、使用人数が多い言語、例えば、北京で話されている標準語ですで行われているが、例えば、9億人が話しているヒンディー語、2億5千万人以上が話しているインドネシア語、これらの言語でオンライン教育ができれば、もし韓国と日本が強固なカリキュラムで行えば効果が絶大ではないだろうか。英米は英語に固執し、英語はグローバルな言語ということで利益を上げようとしているので、私の一番のアドバイスは、日本がこの分野で輸出マーケットを広げることである。日本は外交政策、援助において、現地の言葉で教育を行えばよいのではないかと提案したい。オフショアのベネフィットとしては、もちろん収入が見込まれる。ただオンショアの方がオフショアよりも利益が見込まれる。オフショアの方が費用がかかるからである。しかし、学生をそれぞれの国でリクルートすることによって、我々の国に学生を呼び込むことができる。ツィニングプログラムもオーストラリアへ学生を送ることができる。もちろん長期的なベネフィットとしては、研究やその他の分野で協力体制を築くことができる。教育プログラム、例えば、ANU はシンガポール国立大学と二学位 (double degree) のプログラムを行っている。モナシュ大学のマレーシア校は、マレーシアの大学と良い関係にあり、協力している。各国で国際的な教育を提供する存在になっている。しかし、外国の教育機関が国内のさまざまな決定権を持つという脅威

になることがある。このような状況から、教育の提供者は非常に敏感になる必要がある。したがって、現地語での教育は、その国の文化を尊重する意味合いを持つし、受け入れ国と教育の提供機関の双方にベネフィットをもたらす。

#### 9. 援助から交易へのシフトについて

- 援助から交易への流れについてだが、援助の時は授業料を徴収していなかったし、留学生を受け入れる明確な目的があった。主として太平洋地域から援助として学生を呼んでいた。交易への主導権をとったのは政府で、大学はそれに乗っかっていった。[援助から交易へのシフトについては] 五つの点が説明されている。第一に、授業料を自由化したということである。授業のコストと収入の点から、授業料を大学が自由に設定してよいことになった。ピザを簡単に出すようにして、留学生が来るのを奨励した。第二に、政府がコーディネートしたマーケティングである。交易になった初めの頃は、オーストラリアの大学で互いにつぶし合うようなことがあった。例えば、あの大学は悪いというようなことを互いに言い合う。それを食い止めるために政府は力を使い、例えば、政府主導でマレーシアやシンガポールで教育フェアを開くなど大使館が大きな役割を果たした。オーストラリア国内では互いに競争せよ、ただし海外に出たら、皆が成長し儲けられるようにしようということになった。第三に、政府は公的資金を減らした。これは非常に大きなことで、国際化というパラダイムをもう一度変えた。第四に、援助としての奨学金も政府は大幅に減らしたので、それは大学にとって留学生教育は援助ではないと思わせる結果をもたらした。第五に、政府は留学生ビザの取得を厳しくしたり（特に中国からの留学生の場合）、三番目に指摘した公的資金の減額が続いていたので、大学は留学生教育と国際教育から収入を得たりする方向に向かっている。

#### 10. オーストラリアの国際化の結果について

- 留学生全体の数は非常に増え、オンショアだけで1万人から12万人に増えている。そして、世界の留学生市場におけるオーストラリアの占有率は3%から8%に増え、高等教育だけを取ると三番目、職業教育を含めると世界で五番目である。それにはやはり英語による教育というのが大きく、例えばデンマークやオランダでも英語による教育を行うことを真剣に考えている。オーストラリアの大学では博士課程や文学系の留学生が少ないので、例えば博士課程の留学生に援助を出すことによって教育の修正は可能だが、今のところは何もなされていない。また、高等教育の質の低下という問題がある。政府が援助を減らしているので、例えば教員と学生の比率が13対1から20対1になり、オーストラリアの高等教育の質の低下という危機を迎えている。教育を通じた援助については日本は非常に良いが、オーストラリアの場合は留学生教育が援助であることを無視し続けているので、その点が非常に弱くなっている。もう一つ

は、オーストラリアから外へ出る学生が非常に少ないことが挙げられる。オーストラリアは非常に地理的に孤立しているし、英語圏であるということで外への関心が少ない。日本は出て行く学生と入ってくる学生が対一であるが、オーストラリアは 20 対 1 という世界で最悪の数字である。例えばモナシュ大学の場合、毎年 700 人が海外へ出るが、ほとんどの大学は 100 人以下である。

- 結局オーストラリアの留学教育は何かというと、「グローバル・ポリテクニク (global polytechnic)」であるというのが結論である。世界の職業教育の場のようになっている。大量の学生を教育しているが、質の点からみると中程度で、コストからいうと平均的なもの、高くも安くもない。非常に経営がしっかりしている。でも学術的には非常に薄い教育である。分野的に例えば学部教育、コースワークの修士教育、ビジネスと IT というふうに非常に限られているので、非常に薄い教育になっている。

#### 11. マイケル・ポーターの理論

- 《マーケットにおける優位性の源について》マイケル・ポーター (Michael Porter) のモデルによると、A のコストと効率に基づいた多くの学生の獲得 (high volume student cost/efficiency driven) は、1 番簡単な方法である。オーストラリアはこの方法をとっているが、これは消費的には問題がある。B は差別化 (differentiation) で、C の新しい製品とマーケットの創造 (create a new product + new markets) は、例えば英語以外でインドネシア語や中国語を使って海外に教育を出すことをさす。そうすることで、新しいマーケットを作ることができる。
- 《国際教育で国が取るべき最善の政策の条件》オーストラリアはいろいろな面でもっとうまくやっていたら良いが、実際にはいろいろな問題がある。A で指摘した、学生、スタッフ、知識の内と外への流れの強化 (strong inward and outward flows) については、日本はうまくやっているし、これからもそうではないかと言えるが、オーストラリアはアンバランスである。しかし、日本は学生の流れはバランスが取れているかもしれないが、スタッフについてはそうではない。言語が要因かもしれないが、知識の面でもそうではない。B の能力 (研究) とインフラストラクチャーの強化 (strong local capacity/infrastructure) については、特に研究の強さは重要で、研究が人、特に学生の動きを左右する。それは政府が援助すべきでもある。研究は地球規模で大学の名声を確立するのに役立つ。国を魅力的なものにする。マーケットが研究費を賄えない場合は、政府が資金を提供すべきである。アメリカでは 3 分の 1 の資金が政府から出ている。オーストラリアはまだこれを行っていないので問題である。C の好奇心と関与 (spirit of curiosity and engagement) については、文化的感受性が不可欠である。他の文化について興味を持たなければならない。自分のアイデンティティーを失わずに他の文化との関わりを持たなければならない。中国はまだ教育に力を入れていないが、いずれインフラストラクチャーに力を入れるであろう。もう一つ重要な

のは D の多言語 (multilingual) ということである。グローバル・スキルの一部として言語は重要である。これらが成功するための私のレシピである。日本の場合、A と B はよいが、C と D にもっと力を入れる必要がある。

## 12. ますます力を強める執行部

- オーストラリアの大学では、執行部 (executive) の力がだんだん強くなっている。大学の個性を左右するのが執行部であるというビジネスモデルになってきている。大学にとって、名声は重要だが、それだけに頼って他のことを忘れるようになると、いろいろな問題が出てくる。

付録 マージンソン教授による板書

経済面（オンショアの教育機関レベル）

| コスト  | ベネフィット  |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マーケティング</li> <li>・ リクルート/ネットワーキング</li> <li>・ 英語教育の準備</li> <li>・ [特に留学生に対しての] 教育面以外のニーズに対するサービス</li> <li>・ 特別指導</li> <li>・ 教育</li> <li>・ 管理経営</li> <li>・ ビザ処理</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ フルコストの授業料<br/>→ 12%が大学収益に</li> <br/> <li>異なる剰余額（6校か7校の大学は常に肯定的成果）</li> <br/> <li>生活費により創出される収益<br/>（授業料収益の1.2倍）</li> </ul> |

非経済面（オンショアの教育機関レベル）

| コスト   | ベネフィット   |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学にとってはそれほどコストはない</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地元学生の文化学習</li> <li>・ [未だに単一文化的な] カリキュラムの[部分的な]国際化</li> <li>・ 国際教育が広げる協力関係             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 研究</li> <li>➢ グローバルな感受性</li> <li>➢ [間接的] 収益</li> </ul> </li> </ul> |

国レベル

| コスト  | ベネフィット   |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国の高等教育の「ゆがみ」             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 研究大学院生の割合（オーストラリア 5%、アメリカ 20%）</li> </ul> </li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ アジア太平洋地域への関与</li> </ul> |

オフショア活動

(オフショア・キャンパス、パートナー・キャンパス、ツイニング、フランチャイズ、オンライン中心の遠隔教育)

| コスト   | ベネフィット   |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済的コスト</li> <li>・ 質の確保の難しさ</li> <li>・ 地域による規制</li> <li>・ カリキュラムの開発、特にオンラインプログラムのコスト</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収益 → すべての活動へ</li> <li>・ 学生 → オンショアへ</li> <li>・ 東南アジアと中国の教育制度への関与</li> <li>・ 長期にわたる教育</li> </ul> |

### 援助から交易へ

- ① 政府による学費の緩和とビザ処理の簡素化
- ② 政府による東南アジアのマーケットの調整（競争の修正）
- ③ 政府による公的予算のカット（マーケット開拓の誘発）
- ④ 政府による奨学金のカット（商業的アプローチの誘発）
- ⑤ 政府の〔国際教育分野からの〕後退

### オーストラリアの国際化の一般的な結果

- ① オンショア留学生が1万人から12万人に（1988年から2002年）
- ② 世界市場のシェア 3% → 8%
- ③ 学問分野のアンバランスと研究における国際学生の比較的弱いプレゼンス
- ④ 質に対するプレッシャー（教員と学生の比率 13対1から20対1へ）
- ⑤ 脆弱な援助と外国との関係
- ⑥ 脆弱なオーストラリアからの学生移動

「グローバル・ポリテクニク」——学部、コースワーク修士、ビジネス、ITを中心とする、大量で中程度の質と水準があり、効率よく市場化・運営されているが、学術的には薄い教育を提供している

### 2つの理論的立場（マイケル・ポーター、ハーバード大学）

- ① 市場における優位性の源
  - (a) コストと効率に基づいた多くの学生の獲得
  - (b) 差別化
  - (c) 新しい製品とマーケットの創造
- ② 国際教育で国が取るべき最善の政策の条件
  - (a) 学生、スタッフ、知識の内と外への流れの強化
  - (b) 能力（研究）とインフラストラクチャーの強化
  - (c) 好奇心と関与（文化的感受性）
  - (d) 多言語（グローバル・スキル）



## 《インタビュー2》

実施日：2003年9月12日（金）

場所：モナシュ・インターナショナル（Monash International Pty Ltd）

協力者：

- グラント・マックバーニー博士、国際部門経営責任者（Dr. Grant McBurnie, Executive Officer International）
- ヘレン・フレッチャー・ケネディー氏、国際政策上級アドバイザー（Ms. Helen Fletcher-Kennedy, Senior Advisor International Policy）

インタビューの目的

- オーストラリアの留学生政策のコストとベネフィット、モナシュ大学の国際化へのパラダイムシフトについて理解する。

### 1. インタビュー協力者の所属について

- このインタビューの2人はモナシュ大学に勤めているのに対し、次のインタビューの4人は、モナシュ・インターナショナルという会社に勤務している。モナシュ・インターナショナルは大学の一部である。

### 2. 留学生受け入れに関する政策、戦略、目標

- モナシュ大学の現状は、3つの理由で説明できる。
  1. 歴史的理由：モナシュ大学は1958年に設立、61年より留学生を受け入れているが、当初からコロンプランに積極的であった。1990年に連邦政府が学費の自由化（free charging arrangement）のパラダイムに変換した。
  2. 金銭的理由：ほとんどの機関が金銭的な理由で行っている。
  3. 大学の評判（profile）：国内の教育のみに従事していれば、世界的に注目される大学にはなれない。
- 国際活動への関わりと留学生を受け入れる3つの理由
  1. 学術的理由：アジアの学生を多く受け入れ、アジアの歴史研究や地域研究を行っている。
  2. 戦略的理由：モナシュ大学の将来の国際的地位を考えるため。
  3. ビジネス的理由：収入を得る。政府から来る財源は半分以下なので政府からの補助金の不足分を補う。マーケティング・リサーチをしたり、調査会社と契約したりしている。

### 3. 政府の政策転換が大学組織に与えた影響

- 政府の政策が変わったときに、どのように大学組織の政策が変わったか。
- 新しい政府と文部大臣のジョン・ドーキンズ（John Dawkins）が政策転換にもたら

した影響が大きい。学費を自由化し、商業活動への参加を可能にした。また、イギリスのように、大学と専門学校の合併により大学が拡大していった。構造的な変化としては、ビジネスのノウハウを知ったスタッフが求められ、そうしたスタッフの増加が見られた。

- 大学はまだ組織改革の途中にあり、モナシュ・インターナショナルはそのいい例である。モナシュ・インターナショナルは10年前には存在していなかったが、現在、会社組織で300人のスタッフがいる。
- ドーキンズ白書は政策転換に重要なもので、1988年、89年に出された。ウェブ上に載っている。
- ドーキンズ白書がなかったら、このモナシュ・インターナショナルも含め、多くの関係者が職を持つことはなかったであろう。

#### 4. モナシュ・インターナショナルについて

- 我々2人はモナシュ・インターナショナルが設立される前からモナシュに居たが、現在の部長は2、3年前にモナシュ・インターナショナルに来た。モナシュ・インターナショナルは1994年に設立された。それ以前は大学の一部としての小さな事務所があった。当時2000人くらいの留学生がいた。当時は15人~20人くらいのスタッフがあった。モナシュには常に多くの留学生がいた。現在は会社組織であるが、当時は副学長が決定権に関わっていた。国際部副学長代理（Pro-Vice-Chancellor International）が経営部長（Management Director）だった。
- 会社設立の法律（Company Business Act）にしたがった。会社組織設立の理由のひとつは、大学の一組織である場合は、教授会（Professors Board）の全ての決定を通らなければならない、6週間に一度の会議では迅速な決定が出来ていなかったからである。会社の設立目的は、国際教育の決定を迅速に行うためであった。
- しかし、現在300人のスタッフがおり、官僚的になってきているので、以前と同じように構造的な問題が出てきている。

#### 5. コストとベネフィット

- ビクトリア検査官一般レポート（Victorian Auditor-General's Report）という資料が興味深い。これは、州政府が去年提出した文書で、教員への調査や意見、問題について載せている。ウェブ上にのせられている。地域社会や大学が持つ懸念としては、以下の点が挙げられる。
  1. 留学生にオーストラリア学生の学籍を奪われるのではないか。留学生と地元学生の比率は大学に任されているので、学生の定員数が満たされたら、あとは地元学生より経済面でのベネフィットが大きい留学生——この数は非常に少ないが——を入学させるのではないかという懸念がある。大学は財政支援を必要とする学生を

多く入学させることはできない。この問題が最も大きな問題となっているといえる。

2. 留学生に対する入学基準が適切かどうか。英語能力が十分あるのか。
  3. 留学生が教室に多くいることで、授業の質の低下へつながらないか。これらの問題は、現実には起こっているという意味ではなく、心配されているという意味である。
  4. 学部間の留学生の人数差は適切か。ほとんどの留学生はビジネスと IT を勉強している。
  5. 留学生への指導によって教員の負担が大きすぎないか。例えば、留学生の方が高い学費を払っているのに、教員を突然訪問しては、もう一度授業でやったことを説明して欲しいというようなことが起こりうる。
  6. 緩い評価 (soft marking) の問題。
  7. 商品として留学生を扱う結果、学問の質が低下しないか。
- 収益の少ない学部の教職員は、学部間のアンバランスに対してどのように反応しているか。
- 給料は同じだけもらっている。これは、副学長が決めるべき哲学的な問題である。大学の中核、中央の管理部 (Central Management) が大学に入ってくる全ての金銭面の管理をしている。収益が別の学部へ分配されることがある。これらは政治的な問題である。政府は 2 度監査 (audit) をしており—このレポートはウェブに出ているが—1 回目は 1993 年で 2 回目は 2002 年に出版されている。1 回目のレポートでは、IT 学部とビジネス学部が自ら稼いだ余分な資金は、他学部には分配されないと発表されている。しかし、9 年後には大学中に分配しなければならないというように意見を変えた。2 つの異なった政党が全然違ったことを言っている。保守的な政党は、稼いだ学部は自分たちで使うように、左翼的な政府は、お金は分配されるべきであると言っている。
  - 2 年前に、財政管理説明モデル (a financial management accountability model) から、戦略的コスト管理 (a strategic cost management) に変わった。前者は、留学生から得た金の 31.5% を大学本部に渡し、残りをそれぞれの学部で何人の学生がいるかにより分配するもので、後者は、どこにコストがかかったかなどを明らかにする透明性の高いものであるが、結果として多くの人を混乱させた。

## 《インタビュー 3》

実施日：2003年9月12日（金）

場所：モナシュ・インターナショナル（Monash International Pty Ltd）

協力者：

- リンズイー・イエーツ氏、国際マーケット部長（Mr. Lindsay Yates, Director, International Marketing）
- アイリーン・ペン氏、学生サービス担当（Ms. Irene Png, Student Services Officer）
- ターニャ・リヨン氏、マーケティング・マネージャー（Ms. Tanya Lyon, Manager-Marketing）
- ソニア・チャン氏、国際関係マネージャー（Ms. Sonia Chan, Regional Manager, International Relations）

インタビューの目的

- モナシュ・インターナショナルが抱える業務レベルの問題と今後の課題について理解する。

### 1. 中国について

- リクルート・サービス課（Recruit Services Unit）では中国のマーケットが扱われている。日本担当者も同僚にいる。
- 中国は1番のマーケットである。900人以上の中国人留学生がいる。
- モナシュ大学全体で、学位取得のため学費を払っているオンショアの私費留学生（full-fee paying students）は8500人いる。その中で、この2年間で中国人の学生の割合が増えており、この中国人留学生の教育への需要はこれからも見込まれる。オーストラリアにすでにいる留学生は半分で、もう半分は外国から来る留学生となっている。前者は、オーストラリアの高校（VCE レベル）、モナシュ・カレッジ（Monash College）、英語学校、他の大学、モナシュの学部から大学院へ、TAFE からモナシュに来る学生のことである。中国は、他国の留学生の需要を示す先陣を切る存在である。将来、中国からの学生が多くなりすぎないように注意しなければならない。出身国が散らばるように、バランスを考える必要がある。

### 2. ビザ問題について

- 中国へ積極的に出向いて学生を募集する活動はしていない。
- ビザ問題があるので、学生の質には十分気をつけている。
- オーストラリアでの中国人学生は、学部生か大学院生かにもよるが、ビザを取得するために英語の試験を受けなければならない。また、学費や生活費を払えることを証明しなければビザを得ることは出来ない。
- 政府は留学生がビザを取得する際、必要とするものを国別に変えている。1から4ま

でのカテゴリーがあり、日本は1で、中国は4である。中国の学生には多くの要求をしている。英語能力や財政の証明が必要とされている。

- この要求の差は差別的な問題にはならないのか。
- これまで、多くの中国人留学生在がオーストラリアで行方不明になっており、本当の学生かどうかを判定する必要がある。
- また、国境を守るという安全保障の意味でも国の権利であると政府は主張している。
- 中国人学生には英語のテストの結果をごまかせないように電子提出を要求している。

### 3. 中国人学生の永住について

- 中国人学生はオーストラリアに残る学生の率が高いのではないか。
- 確かに永住について興味のある学生はいる。しかし、大学院レベルの学生になると、留学経験を持って中国に帰り、国で仕事を探したほうがいと分かっている。オーストラリアで仕事を探すのは難しい。
- 永住権獲得には、少なくとも2年間オーストラリアに在住して勉強しなければならない。コースワークで学位が取れる大学院は全体の75パーセントであるが、そのコースは2年以内なので条件を満たさない。果たしてこの条件がオーストラリアへの留学に影響を与えるのか否かは興味のあるところである。

### 4. [ウェブに掲載されている] 渡豪前の留学生への情報提供について

- 《学生サービス課で配布している資料の説明》学生がモナシュ大学に来ることが決まったら、学生サービス課がサービスを提供する。この課には、13人のスタッフがいる。出発前の情報提供、空港への出向かえ、オリエンテーションを行っている。オーストラリアでの学生生活に必要な情報（例えば、寮、イスラム教徒のための情報、適応、同伴家族のためのガイド）を提供している。モナシュ・インターナショナルが出版している留学生のための雑誌や、モナシュ・インターコム（Monash Intercom : 24 時間対応の電話によるサポート・サービス）もある。

### 5. 留学生とのかかわり方について

- 留学生とオーストラリア学生のコミュニケーションの問題はあるか。また、教員が留学生に対する理解を含めるためのプログラムはあるか。
- 緊張はどの大学にもある。オーストラリア政府がより高い学費を地元学生に課す方針なので、これも緊張を引き起こす原因になっているかもしれない。
- もともとキャンパスは多文化であるが、この2、3年で留学生とくに中国からの学生の数が著しく増加している。キャンパスを歩いても留学生なのか地元学生なのか見分けがつかない。
- スタッフ・サービス課（Staff Services Unit）に行けば、スタッフ用のコース

(professional development)、例えば、アジア人学生の名前の発音についてのセミナーや留学生とのコミュニケーション、異文化コミュニケーションのコースがある。学生がやっているクラブもあり、我々はクラブやスポーツ活動に参加することを奨励している。地元学生に留学生との交流を強制することは出来ない。共通の興味があれば多くの障壁が取り除けるのではないかと考えている。オーストラリアで実施されたマーケット・リサーチによっても、クラブに参加している留学生は人間関係に満足しているという結果が出ている。ただ文化的な文脈を考える必要があり、例えば、親が留学生に多くの資金を援助しているということで勉強ばかりしなければならないと思っている留学生もいる。でも、楽しみを得たりオーストラリアの人との社会的関係を得たりすることも教育の一部である。コースガイドにはこのようなメッセージを入れている。オリエンテーションなどで働きかけることもできるが、結局は留学生個人の問題である。

- モナシュ大学の文化として、自らを国際的な大学とみなしているため、副学長、学部長、学科長、教員は、留学生の存在や国際化に対しては積極的であると思う。
- 留学生の地元コミュニティへの影響はどうか。
- ここは、大学とのかかわりに関して政府から特に注目されている地域である。クインズランド州では、留学生と地域との関係についてのプログラムがある。タクシーやバスの運転手、接触はあるが留学生についてあまり知らない現地の人々に対して、教育を目的としたプログラムが行われている。ビクトリア州では、留学生の経済効果についての調査が行われている。この地域で何が行われるべきかを検討する戦略書 (strategy paper) が出される予定である。メルボルンの場合は、このコミュニティ自体が多文化、例えばホームステイ先の家族が他国出身者であるため、留学生の受け入れに対する抵抗が少ない。
- 留学生がオーストラリアをどう思っているかという調査で、ホームステイに来たとき、ホストファミリーがイタリア系、ギリシア系、イタリア系、中国系なので驚くという報告がある。この地域は過去 10 年間で、より多文化的になった。
- 留学生と地元学生の問題で考えられるのは特に言語についてである。例えば、クラスでプロジェクトワークを行う場合、地元学生が留学生と組みたくない理由は言語だと考えられる。言語能力が同じであれば問題はない。留学生に対する英語の審査基準を厳しくすることが大切であることを認識してきている。

#### 6. 同窓会 (アラムナイ) について

- 卒業後、帰国した留学生のネットワークは、研究や新しい学生の募集にどのような効果をもたらしているのか。
- 同窓会の役割は非常に大きく、実際に彼らと組んで様々な活動、例えば、学生募集活動ではモナシュ大学での経験を自国で話し、推薦してもらおうなどを行っている。同窓会

には社会活動が出来るように会費を払ってもらっている。

- アメリカの大学に比べると、今まで同窓会を活用してこなかったが、口コミの力を十分認識している。
- 国際同窓会のマネージャーがいて、彼は、海外での卒業式を企画し正式な形で連絡を続けられるように卒業生に雑誌を送るなどしている。
- マーケティングやリクルート活動もしている。

## 7. 留学生数について

- 授業料は留学生と地元学生はちがうのか。
- 基本的には、地元学生の親は長年税金を納めているが、留学生は払っていないという説明がなされる。
- 授業料は、文系の1万4千豪ドルから医学の3万豪ドルの間である。
- 留学生の増加によって地元の学生の人数が制限されるか。
- 政府が地元学生を教育できる枠は決まっており、留学生は別枠になっている。
- オーストラリア政府は、留学生が地元学生の教育の場を奪うことのないような施策をとっている。
- 大学は地元学生の需要を満たさなければならない。これはモナシュ・インターナショナルの仕事ではなく、他の部署が行っている。
- 留学生の人数はどれだけでもふやせるのか。
- 国際教育に関わることはすべてオーストラリア政府の法律 (Act of Parliaments) に則って行われている。この法律では、留学生の定員を示すことが求められている。留学生を受け入れるためには、それに見合った施設が必要であると政府は言っている。受け入れられる留学生数の制限はないが、教員の人数や講義室の大きさの関係から、定員が決まってくる。
- 医学部、薬学、マルチメディアなど設備が重要な学部では定員 (quota) が設けられている。
- モナシュはグローバルな哲学 (global philosophy) を持っている。また、ここに来ている留学生だけでなく、海外で勉強している (オフショアの) 学生も重要になっている。国内のモナシュ大学の留学生と海外のモナシュ大学で勉強している国際学生を合わせると1万2千人になる。それは、全体の学生の25パーセント以上になる。

## 8. 学生の募集について

- 学生の募集方法に何か原則のようなもの (大学の広報目的、分野別の募集、国別募集など) はあるか。
- 募集の仕方は洗練されてきていると思う。何が成功で、学生のリクルートのコストとは何かについてたくさんの分析をしている。学問分野や出身国の意味で、特定のター

ゲットを設定して、学生の人口を多様化するために活動している。募集の関心が、人数から多様性に移ってきている。

- ターゲットの例を挙げてもらえないか。
- これはあくまでも仮定だが、学部との会合で、インド以外の国の学生を集めるように依頼されている。例えば、IT プログラムには技術 (technical) コースと非技術 (non-technical) コース (例えばビジネス・コース) がある。来年はビジネス中心のコースの留学生数を増やしたい。
- それぞれの学部と、モナシュ・インターナショナルは大学のために留学生のリクルートをするという合意がある。それぞれの学部の来年度と再来年度のターゲットを設定している。例えば、正確には覚えていないが、IT のコースは 2500 人の留学生というふうである。求められている学部生、大学院生のそれぞれの人数を指定している。
- 留学生の学問分野を見れば、80%の留学生が 20 のコースで勉強していることが分かる。
- リクルートのコストの 80%が留学生を得るために使われている。現在は、学生を直接国外で募集し、エージェントを使っているので、金銭的負担が高い。将来的には、ウェブを使って募集活動を行うことを計画している。将来は、エージェントを使うより自分たちで募集ができるように検討している。

## 9. 入学審査について

- 誰が学生の学力に関する判断 (入学審査) をするのか。
- 学部が入学基準を決めるが、あるプログラムについてはモナシュ・インターナショナルが入学基準を決めるよう委任される。もっと委任されるほうが学生へ早い対応ができるので、モナシュ・インターナショナルがもっと委任されることを望んでいる。
- 入学者数の多いプログラムについては、モナシュ・インターナショナルは多くの経験がある [のでもいいかもしれない] が、例えば、博士課程への入学判断は、モナシュ・インターナショナルではなく、学部が行うほうがよい。個々の学生によってアプローチの仕方は異なる。
- 我々の仕事で重要なものとしては、それぞれの国のマーケティング情報、教育システムの変化の情報を得て学部にアドバイスすることが含まれる。

## 10. マーケットとしての日本

- マーケットとしては日本をどう見ているか。
- 日本はそれほど大きくはないが、マーケットの一つである。今学期の日本からの新入生は 66 人。7 月からは 20 人ほどである。日本からの学生の多くは ELICOS へのコースで、語学の学習が中心である。特定のニーズに応えたプログラムを他の教育機関、例えば高校と連携しながら実施している。



- 学校、企業、政府向けのプログラム、専門分野と関連した英語を学べるプログラムを修正しているところである。昨年は、中国から 40 人の財務官が来て英語と専門分野を学んでいた。
- 海外留学プログラム (Study Abroad Program : 1、2 学期間だけ単位の取得をしにモナシュで勉強するというもの) もある。人気がある。日本に対しては、海外留学プログラムと観光留学プログラムを両方あわせることもできる。
- 人文学部や教育学部は、日本からの学生に興味を持っている。

#### 11. 留学生獲得に伴う利益について

- 一人の留学生を獲得することにより、モナシュ・インターナショナルがどれくらいの収入を得るといふ計算があるのか。
- 私の部署 (国際マーケット部) の総予算は 1300~1400 万ドルで、それを学生数で割ると算出できる。留学生 1 人当たり 2000 ドルから 3000 ドル。
- 大学はモナシュ・インターナショナルに対して一人いくらというように払うわけではない。
- 大学が予想したよりも多くの留学生を獲得している。しかし、コストも上がっている。大学から資金を得られないと問題になる。私の部署の総予算は 1300~1400 万ドルで、これはリクルート活動、マーケティング、学生サービス、海外留学事業 (Monash Abroad and Exchange)、奨学金などを含んだ予算である。
- リクルートのために一人あたりかかるコストは学生によって異なる。
- 大学へのリクルートだけでなく、モナシュ・カレッジ (予備教育機関) と英語学校も含んだ全てのリクルートを担当している。

#### 12. マーケティングとリクルートの仕方

- 一人から多くの人へというコミュニケーション・モデルがもとになっている。広告、出版物、ウェブサイト、市場調査を行い、状況の把握をして、モナシュというブランド認識を作る。留学生側の行動を刺激するようにする。我々に E メールを送ってもらったり、ウェブサイトにアクセスしてもらったり、説明会 (exhibition) やエージェントに来てもらい、対話を始められるようにする。対話が始まったら、学生一人一人の個別的な対応をする。現在はマーケティングから実際に学生をリクルートして入学・卒業するまでの一貫性を持たせるよう討議している。大学レベルの市場調査では、留学生が願書を提出した段階で市場調査が終了するケースが多いため、学生が入学しないケースには対応できない。リクルートとマーケット部門は密接に係わり合いながら仕事をしている。
- 学生はいくつかの大学に願書を出すため、資料が無駄になってしまう場合があるか。
- たくさんある。E メールによる問い合わせを専門にしている部署があり、2 万人から

メールが来た。

- 見込みは 20000 人いるが、これは数あるなかの一つのソースである。
- 英語、学業、ビザなどクリアすべき項目が複数ある。
- 今年は 6000 人新しい学生が入学した。あまりにも多くの願書が来るのは問題である。
- オーストラリアでは、日本からの学生のマーケットは中等教育である。

### 13. IDP レポート (*Global Student Mobility 2025*) について

- オーストラリアに来る留学生は、中国とインドからが主である。国境を越えた教育 (transnational education) は今後中国で大学院コースを中心に増えるであろう。SARS を含めたさまざまな要因を考えてはいないが。
- 需要が増えることは理解しているが、大学院はコストがかかる。したがって、[留学生を増やすことについては] 現実的にならなければならない。
- 学生の収容力は重要な課題である。グループ・オブ・エイトは一つのブランドになっており、オーストラリアでは教育と研究に強い大学である。これらの大学で 70% の予算を使っている。これからは 8 つの大学が共同でグループ・オブ・エイトの一つであると言って海外に売り込むことをお互いに考えている。そのほうが単独で行くよりも強い。モナシュ大学はグループ・オブ・エイトの 1 つである。AEI や IDP に頼るよりも、自分たちでマーケットを開拓していくことを検討している。すべての地域をカバーできるわけではないので、マーケットについては個々の教員の個人的ネットワークに頼ることもある。

## 付録 収集資料の解題

### **1. Department of Education, Science and Training (2001). *Guide for Providers of Education and Training Services to Overseas Students - ESOS Act 2000*. Canberra: J.S. McMillian Printing Group**

これは、留学生に教育や訓練を提供する機関が、連邦政府の法制度のもとで遵守すべき事項（義務）の理解を促進するために、政府が監修したガイドブックである。このガイドは、"Education Services for Overseas Students Act 2000" ( the ESOS Act 2000) および関連法令や法律文書を含んでいるほか、付録として、完全な法令集を掲載している。留学生に対する教育機関が果たすべき義務は、主として以下のとおりである。1) CRICOSL (Commonwealth Register of Institutions and Courses for Overseas Students) に登録すること。2) 質保証の基準を満たすこと。3) 授業料と財源の確保に関する必要条件に従うこと。4) オーストラリアで学ぶ留学生に対して、ビザの条件を遵守させ、遵守していないものがいれば報告させること。このガイドは、インターネットでも公開されており、担当者にメールをすることでコピー入手も可能である。

連絡先：

ガイドが公開されているページ：<http://www.dest.gov.au/esos/#Guide>.

コピー入手のための連絡先：[esosreforms@dest.gov.au](mailto:esosreforms@dest.gov.au)

更なる情報に関する連絡先：[prisms@dest.gov.au](mailto:prisms@dest.gov.au)

学生ビザに関する専用窓口：[studentvisa@immi.gov.au](mailto:studentvisa@immi.gov.au)

### **2. Bureau of Immigration, Multicultural and Population Research (1995). *International Students and Immigration*. Canberra: Australian Government Publishinh Service.**

このレポートは、オーストラリアの中等・高等教育機関で学ぶ留学生がどのような理由で渡豪し、どのような過程を得て、その後の結果に行き着くかを（特にオーストラリアへの移民の可能性との関連で）調査する目的で、Bureau of Immigration, Multicultural and Population Research に代わって Nesdale をはじめとする5名の研究者によって行われたプロジェクトの報告書である。1985年から連邦政府の留学生政策が変わり、留学生が援助から貿易（ビジネス）の対象が変わった。つまり、この変化によりオーストラリアの教育機関による私費（自費）留学生のリクルートが奨励され、政府によって援助される留学生は減った。この研究は4つのパートから成り、1992年初期から1994年前期までの18ヶ月以上の歳月を

かけて実施されたものであり、オーストラリアで留学生として培った経験がオーストラリアへの移民を希望させるきっかけになるのかどうかを見極めるねらいがあった。その結果、オーストラリアでの留学経験が、強い移民切望をかりたてると判断する結論に至った。この極めて重要な関連性とは何かを可能な限り明確にするために、本研究の結論についての更なる政策的論議（審議）を政府、教育機関共に奨励すべきと言えるだろう。つまり、留学生数が増加することが、オーストラリアにおいて色々な分野でとても密接な関わりを持つということである。今こそ、留学生と移民問題に対応するために、政府や教育機関による、十分に配慮された明確で前向きな政策が求められているのである。

### **3. Australian Education International (出版時期不明). *Study in Australia***

このカタログはオーストラリア留学を目指す人たちへのガイドブックであり、オーストラリアで学ぶことの魅力を広く紹介している。その魅力を語るために、次の10項目について詳述されている。1. 機会の国（オーストラリア） 2. 大学 3. 職業教育・訓練 4. 英語教育 5. 中等教育 6. 質の高い教育 7. 質の保証 8. オーストラリアの有利性、長所 9. 革新的な科学技術 10. 可能性を求めて。最後に、オーストラリア国外に設置されている AIE の連絡先が紹介されている。

日本国内の連絡先：Australian Education Centre

Phone: 03-5232-4083

Fax: 03-5232-4119

Web site: <http://www.study.australia.or.jp>

### **4. IDP (出版時期不明). *Global Perspective, IDP Annual Report 2002***

38の大学によって運営されている非営利団体 IDP の2002年の年次報告書であると同時に、その活動を紹介する広報誌。冒頭では、2002年の業績が統計と共に紹介されている。主として、International Education Services (留学希望者へのリクルートとアプリケーションのサポート、それを行う国際的なネットワークについて)、IDPを利用して進路選びをするメリットなどを挙げている。また、Global Examination Services (留学に必要な語学試験 IELTS に関するサービス) Graduate Services (卒業生へのサービス、フォローアップ事業)、Development Services (海外援助事業)、Marketing, Research and Consultancy Services (国際教育に関わる分野でのマーケティング戦略) などについて詳述している。最後には、IDPが率先して行っているリサーチ、マーケティング、イベント活動、出版物、スタッフの紹介がされ、IDPの

貢献やスタッフの熱心な仕事振りを、色々な角度から窺うことができる。

参考連絡先：

<http://www.idp.com>

#### **5. IDP Education Australia (出版時期不明). *IDP Education Australia – Your First Choice Global Partner in Education and Development - Strategic Plan 2001 - 2004***

このパンフレットでは、IDP が国際的ネットワークを通して、オーストラリアの教育、開発援助、知的貢献を世界中に提供していることを説明している。IDP の使命として、オーストラリアの教育機関で学んでいる留学生に対し、情報やアドバイスの提供、そしてリクルートに関するサポートを行っている。主なクライアントは、オーストラリアの教育機関とその関連機関、政府、財団、海外の教育機関、企業、専門的な機関などである。また、将来を期待される留学生とその両親や家族もクライアントである。そして我々の資金援助者はオーストラリアの大学である。オーストラリアは、国際教育において最も活動的かつ広範囲に渡る役割を果たしている国のひとつである。過去 15 年間で、留学先として最も人気のある世界 3 番目の国となり、2000 年は、18 万人の留学生が世界中にあるオーストラリアの教育機関、あるいはオーストラリアで学んでいた。そんな IDP が 2004 年までに達成させたい目標を、次のように 3 つ挙げている。1) 28,000 人の留学生をリクルートし、2000 年から 2004 年の間に、18% の年間増加を達成すること。2) IDP が事業を行っている海外諸国における市場占有率を、2000 年の 23% から 2004 年には 26.5% に上げること。3) 主要な地域の市場、様々な教育形態と分野での市場、研究分野市場にアクセスし、それらを世界的に確立すること。

連絡先：

Web Site: <http://www.idp.com>

E-mail: [info@idp.edu.au](mailto:info@idp.edu.au)

#### **6. IDP International Development Project (出版時期不明). *IDP – your first choice global partner in Education and development – International Development Short-term Training***

このパンフレットは、IDP の短期トレーニングを紹介している。IDP は発展途上国へのホストを務める政府や World Bank などの依頼を受け、さらなる技術向上や現場経験を積む短期

トレーニングを提供している。IDP は世界中にオフィスがあり、そのネットワークを持っており、それが、需要に基づいて柔軟に問題に対応してアクセスを提供できる基盤にもなっている。教育、医療、公共事業、財務の現場における IDP の短期トレーニングが紹介されている。パンフレット裏側には、いろいろな国で提供されている IDP の短期トレーニングがチャートになって公開されている。

連絡先：

website: <http://www.idp.com>

E-mail: [development@idp.com](mailto:development@idp.com)

#### **7. IDP International Development Project (出版時期不明). *IDP – your first choice global partner in Education and development – International Development Fellowships***

このパンフレットは、フェローシップが発展と協力への手段であることを挙げ、IDP が今後もフェローシップの制度を強化していきたい姿勢を示している。IDP のフェローシップ・サービスは、海外の政府による援助による 600 から 700 人ほどの学生のオーストラリアでの教育をマネジメントしている。こうした学生は、フェローシップのガイドラインや基準に基づいて選ばれた、最も適性の高いと思われる学生であり、このフェローシップは、渡豪前から卒業まで必要に応じて個々にガイダンスを受けられるため、所定の期間に修了できるだけでなく、さまざまなメリットを受けることが可能である。また、スポンサーへの財務に関わる報告は、敏速かつ効率よく必要事項を監査されたものであり、その情報量も豊富である。

連絡先：

website: <http://www.idp.com>

E-mail: [development@idp.com](mailto:development@idp.com)

#### **8. IDP (出版時期不明). *Opening a New Window to Student Recruitment – IDP Global Apply Online***

このパンフレットは、留学生を募集しているオーストラリアの教育機関をサポートするオン・ラインの入学手続きを奨励し、サポートするシステムを紹介するものである。IDP Education Australia は、IDP Global Apply Online という手段で今後の留学生をリクルートする

方向へ乗り出した。この方法は、洗練、統合されたオン・ライン入学手続きとカウンセリングサービスを教育機関に提供することを可能にしている。この IDP の Global Apply Online は、かつては手の届かなかった市場にサービスを拡大するために開発された。

連絡先（意見・感想の窓口）： Andrew.king@idp.com

### **9. Department of Education, Training and Youth Affairs (2001). *National Code of Practice for Registration Authorities and Providers of Education and Training to Overseas Students (The National Code)*: J.S. McMillian Printing Group**

この国家規程 (National Code) は、それぞれの州からの関係省官、産業界代表、学生代表と共に協議を進めながら、教育省長官が ESOS (Education Services for Overseas Students) のもとで作らされたものであり、2001 年の 6 月に発効した。この国家規程は、学生ビザで海外より渡豪してきた留学生に教育やトレーニングを行う機関に対して適用される。これらの機関は CRICOS へ登録しなければならない。各州の権限者 (監督官庁) は、各機関やプログラムが CRICOS に登録される際の承認に関する役割を果たすために、この規程を適用する。この規程は、現行の教育やトレーニングにおける国家の質保証に関するフレームワーク (Australian Recognition Framework [登録済みの職業学校技術教育財団のため]と National Protocols for Higher Education Approach Processes) を補完するものである。本国家規程 (National Code) は、CRICOS 登録 (Commonwealth Register of Institutions and Courses for Overseas Students : CRICOS) と登録した教育機関のあり方について、首尾一貫した指標を示すものである。この冊子は A, B, C のパートに分かれており、パート A ではこの冊子の使用目的とその意義を、B では教育機関やプログラムを CRICOS に登録するために必要な事項を提示し、C では CRICOS に登録を望む教育機関、または継続して登録してもらいたい機関が果たすべき義務について記述されている。

連絡先 : Cwealthcopyright@dova.gov.au

### **10. (出版元、時期不明) *Nursing Education in Australia – Pathways to Nursing, How do I get into Nursing?***

このガイドブックは、オーストラリアで看護学を学びたいと考えている人に対する広報誌である。看護学が学べる大学を紹介する広告をはじめ、看護学の将来について、看護の分野で選択できるキャリア・オプションについて説明されている他、小児科の看護師や老人

介護に携わる看護師について触れている。看護師になるための臨床経験の重要性、学生が経験できる臨床実習やその体験談、現場で活躍する卒業生の紹介などもされている。また、後半では学校教育の教師を目指す人へのメッセージと教師の仕事を紹介する内容、そしてオーストラリア留学に関するプロモーションがされている。特に、オーストラリア留学にかかわる学費を他国との比較でいかに安いかを詳細に説明している。また、高い柔軟性により幅広いオプションを可能にするオーストラリアの教育制度を説明し、オーストラリア留学がそれぞれの学生のゴールへの道のりで重要な役目を果たすことができるだろうと示唆している。

#### **11. IDP (出版時期不明). *Your First Choice Global Partner In Education and Development***

過去2年に渡り、IDPは総事業において86%の成長率を達成させた。2001年の間、IDPはこれまで始まって以来の最大数の学生の申し込み手続きを処理し、それは前年と比べると20%の増加といえる。これによって、IDPは、オーストラリアの教育機関に対して新入生の1年目の学費として1億5270万豪ドルの貢献をしたことになる。学生ビザをもとに見てみると、IDPのマーケットシェアが、IDPが手がけている国々の大部分において全体的に21%の占有率を示した。IELTS オーストラリア試験の志願者は、前年に比べ51%伸びた。マレーシア、USA、そしてケニアで新たにオープンされたテストセンターに加え、IDPとBritish Councilは共同で中国でのサービスを拡大し、6ヶ月の間に4万人の志願者の試験を行った。IDPは国際教育に関する研究において政府への重要な供給源となった。IDPの国境を越えた教育、つまり「オーストラリア・オンライン」レポートが、オーストラリアの国際教育産業におけるオンライン教育の影響を知るための、初めての大局的な研究となったのだ。

連絡先：

Web Site: <http://www.idp.com>

E-mail: [info@idp.com](mailto:info@idp.com)

(学生サービスセンター) : [student.centre@sydney.idp.com](mailto:student.centre@sydney.idp.com)

#### **12. IDP Education Australia (2002). *Australian Study Opportunities - Undergraduate and Pathways 2003***

これは、学校広告を含む、オーストラリアの学校紹介ガイドブックであるだけでなく、すべてのオーストラリアの大学、技術職業教育(学校)、ビジネスや特別な教育のための学校、



英語語学学校、また初等・中等教育に渡るコースを紹介したガイドブックである。大学院のコースは扱われていない。このガイドブックの特徴は、志願者が、自分が学びたい分野から学校検索できるような工夫がされている。教育機関のセクターごとのチャプターの冒頭に、学校のリストと、そのセクターで学べる分野やプログラムの種別と階層、そして、各学問領域における専攻リストを記したチャートがある。本文では学問領域ごとに実際にプログラムを提供している学校のリストが掲載されている。また、更新された情報や新しく追加されたコースについて、オンライン（[www.idp.com-IDP Global Apply Online](http://www.idp.com-IDP Global Apply Online)）で確認できるシステムになっている。

連絡先：IDP Education Australia Communication and Publication Unit

Phone: +61-2-6285-8222

Fax: +61-2-6282-6641

E-mail: [info@idp.com](mailto:info@idp.com)

Web Site: <http://www.idp.com>

### **13. IDP Education Australia (2003). *AIEC 2003 – Securing the Future for International Education: Managing growth and Diversity, 17<sup>th</sup> Australian International Education Conference***

このパンフレットは、AIEC の 2003 年カンファレンスのテーマをはじめ、プログラムの内容、会場、スケジュール、そして参加申し込み要項を記載したものである。30 カ国を超える国々から発表者が参加するこのカンファレンスは、メルボルンで 10 月に開催され、国際高等教育を対象とする研究がますます重要となる将来に向けて、テーマ “Securing the Future for International Education” が掲げられた。焦点とされる具体的なポイントとして、以下の 4 つが掲げられた。1. 留学生数の大きな増加はどのようなインパクトを与えるか。2. 教育政策、過程（プロセス）、そして課程（プログラム）において、どのような構造改革が求められるか。3. 留学生のスムーズなセクター間の移動を確実なものにするために、どのような構造が必要とされているか。4. あるセクターにおける留学生数が、別のセクターにおける留学生の可能な供給数を上回らないようにするためには、セクター間、州政府間、国家間にどのような取り決め（決定）が必要か。

連絡先：Conference Support

E-mail: [mail@cdesign.com.au](mailto:mail@cdesign.com.au)

#### **14. IDP Education Australia (出版時期不明). *SWAP – Study, Work and People in Australia***

これは、オーストラリアでのキャンパスライフを中心とする情報を集めた新たに渡豪する留学生向けのガイドブックである。試験に直面して生じるストレスを克服するためのアドバイス、オーストラリアの社会、文化、人々を理解するための基礎的な知識、キャンパスでの学生サービスとクラブ活動に関すること、オーストラリアのアカデミック・カルチャーに関すること、ホームシックへの対処方法などが掲載されている。また、オーストラリアで人気のあるスポーツに対するガイドなども取り上げている。アルバイトをするための手続きやアルバイトの見つけ方についても記述されている。その他娯楽を楽しむためのアドバイスやトラベル・インフォメーション、“Aussie”になったことを確認できるサインなど、楽しいガイドも満載である。巻末には、IDPの顧客であるオーストラリアの学校の紹介リストが記載されている。

連絡先： Sydney Student Service Office

E-mail: [student.centre@sydney.idp.com](mailto:student.centre@sydney.idp.com)